

---

# 必要なEDI対応と 流通BMS導入事例 および最新情報



2016年 4月21日

流通BMS協議会 事務局

(一般財団法人 流通システム開発センター)

■ 所在地: 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ

■ 設立: 1972年4月

## ■ 日本における流通システムの標準化を推進

### ● コード

- ＊ 商品を識別するコード(GTIN)、場所を識別するコード(GLN)

### ● データキャリア

- ＊ データを自動読取りするための手段  
(バーコード、2次元シンボル、RFID(電子タグ)など)

### ● EDI

- ＊ 電子データ交換のための通信やデータの取決め

### ● データベース・サービス

- ＊ 商品マスタ情報、POS売上情報

### ● 各種協議会、研究会の運営

- ＊ 流通BMS協議会、GS1ヘルスケア協議会、製・配・販連携協議会、卸研、F研、S研

## ■ 標準化は国際標準にできるだけ準拠

- GS1(世界の110以上の国と地域が参加)に加盟



流通BMSとPSTNマイグレーション

流通BMS最新状況

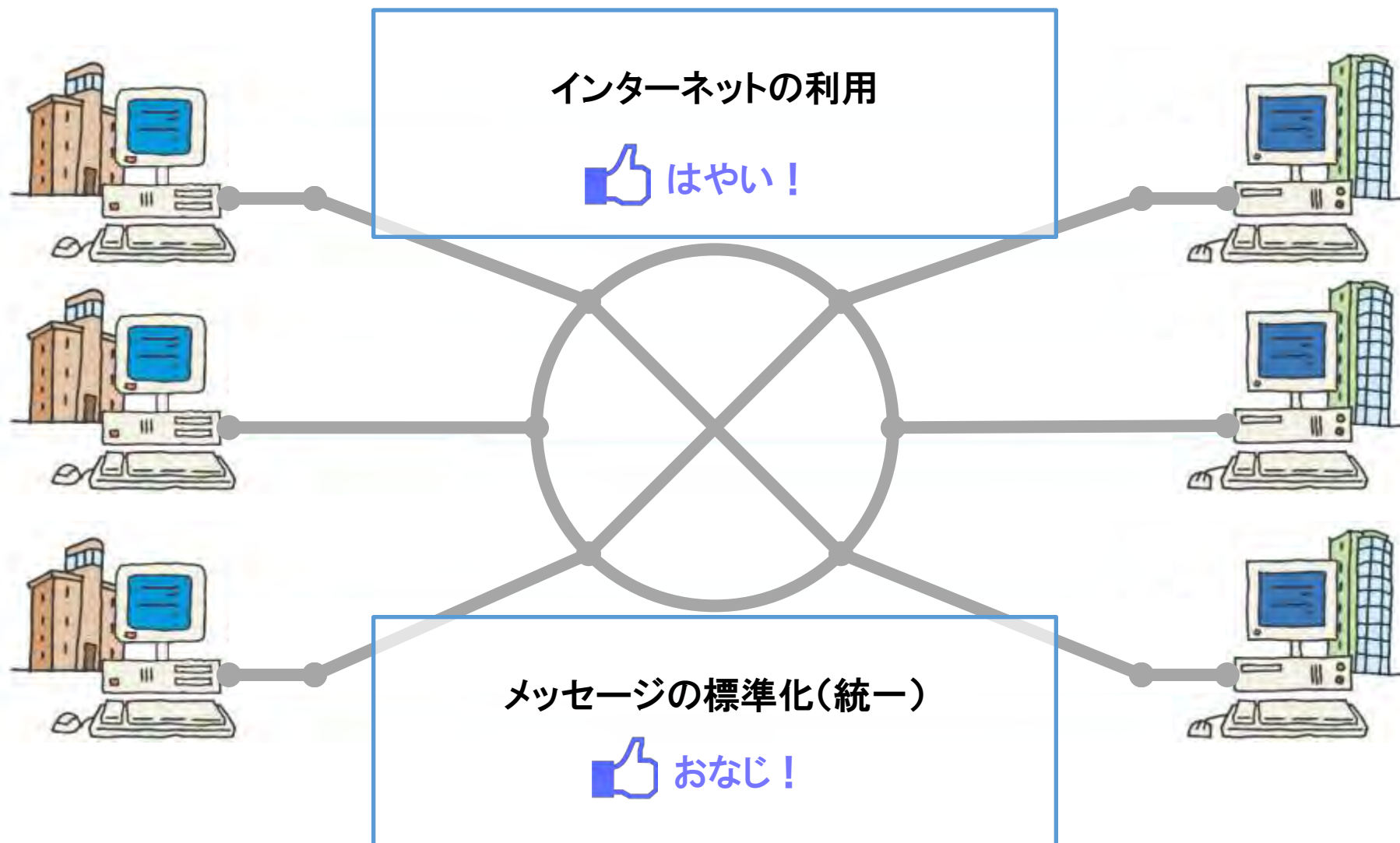
流通BMS導入事例

## 流通BMSとPSTNマイグレーション

## 流通BMS最新状況

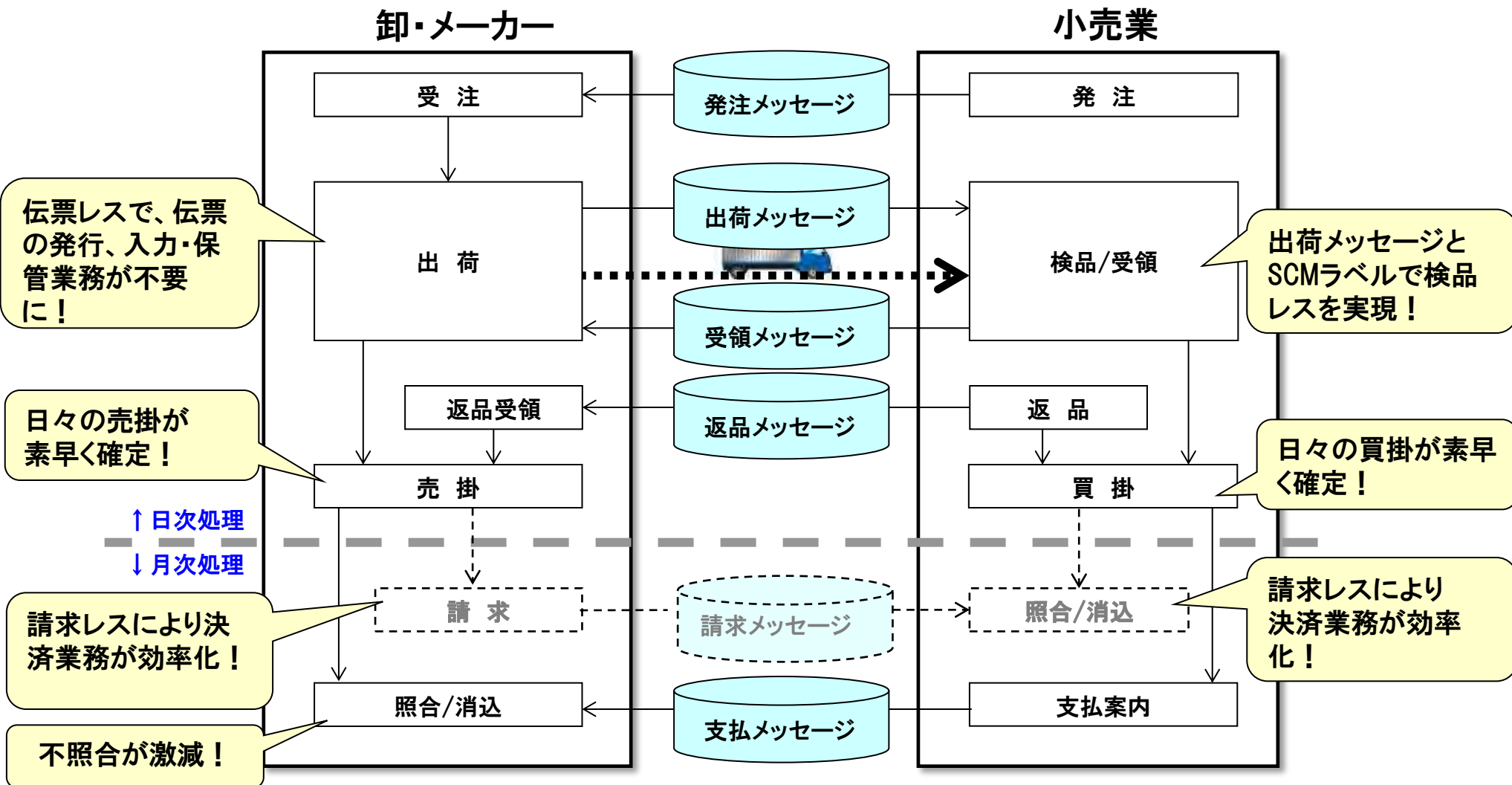
## 流通BMS導入事例

流通BMSはインターネットを利用し、メッセージを標準化した標準EDI。



# 流通BMSのメッセージと業務の効率化

EDIの導入によって、取引業務を効率化することができる。



## 流通BMSの導入効果

### EDI導入効果

基幹システムとの連携・精度向上

経営の見える化

伝票レス

検品レス

### 通信手順更新効果

速度向上・締め時間の余裕

通信コスト削減

事業継続計画(BCP)対策強化

### 標準化効果

コストメリット

物流・金融との連携

社会的責任(CSR)対応

## 流通BMSの業務メリット

### EDI取引

EDI取引先数増加

EDI取引額増加

### 業務効率

発注業務時間の短縮

発注業務の精度向上

入荷検品業務負荷軽減

### 粗利

粗利確定スピードアップ

粗利精度向上



## JCA手順は間もなく使えなくなります

NTT東西  
発表の  
スケジュール

**2020年度後半** ISDNサービス(INSネット)を終了(予定)

ISDN回線を利用する通信プロトコル\*が利用不可に…

**~2025年頃** アナログ回線を含めたPSTN(公衆回線網)からIP網へ移行

アナログ回線を利用する通信プロトコル\*も利用不可に…

**2025年頃** 光等IPネットワークへの完全移行

ISDNやアナログ回線を利用する通信プロトコルは、利用できなくなる可能性が高く、インターネット網利用のプロトコルへ移行が必要となる。

※電話回線利用のプロトコル:JCA手順、全銀手順(ベーシック)、全銀TCP/IP手順

2020年  
以降は



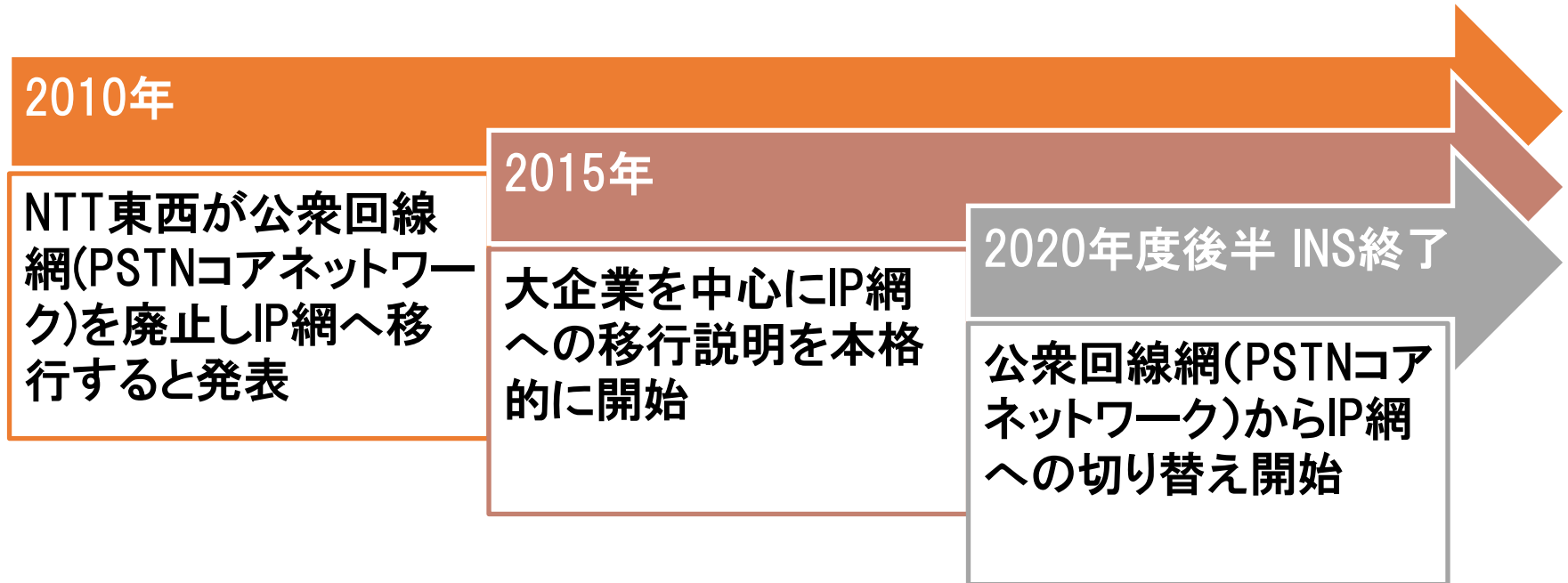
電話回線を利用する「JCA手順」は利用できなくなる可能性大



インターネット網で利用できる「流通BMS」への移行が必須に



公衆回線網(PSTNコアネットワーク)の廃止はNTT東西の交換機の寿命であることから、必ず切替えが必要。  
切替えることで、今のEDIを使い続けることはできなくなる可能性は高い。



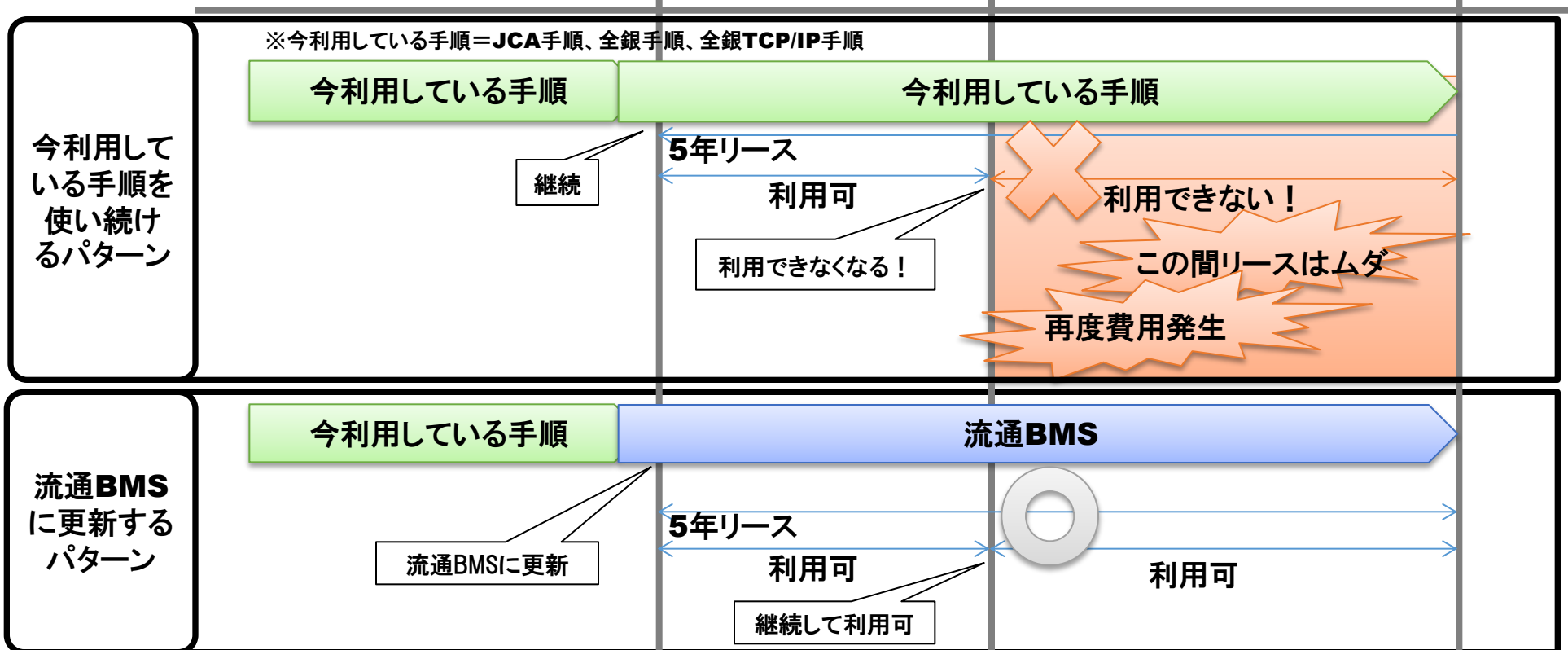
今利用しているEDI(JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順)が  
利用できなくなる可能性が高い

システムリースは大体が5年契約。2015年以降にくる更新のタイミングで流通BMSに移行しておかないとムダな費用が発生してしまうことになる。

更新タイミング  
2018年

ISDNサービス停止  
2020年度後半







更新タイミング  
2023年



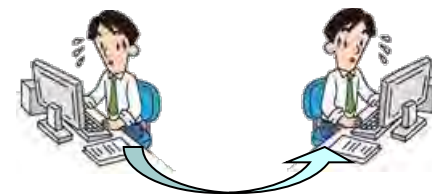
次回システム更新時には流通BMSへの対応が必要

## Web-EDIは小口零細取引先向けの方法。

卸・メーカーにおける流通BMSとWeb-EDIの比較

	流通BMS	Web-EDI
初期投資	 (流通BMS用ソフトが必要だが機能としてはある程度揃っている)	 (一部製品を除き、専用ソフトは不要だが付加する機能により値段に幅がある)
データ仕様	 (標準仕様のため取引先の負荷は軽減される)	 (小売個別仕様のため取引先に負荷がかかる一部取引先は断ってくる可能性もある)
データの自動連携	 (EDIとして自動連携を前提とした設計)	 (できない場合が多く、実現のために機能を追加する必要などがある)

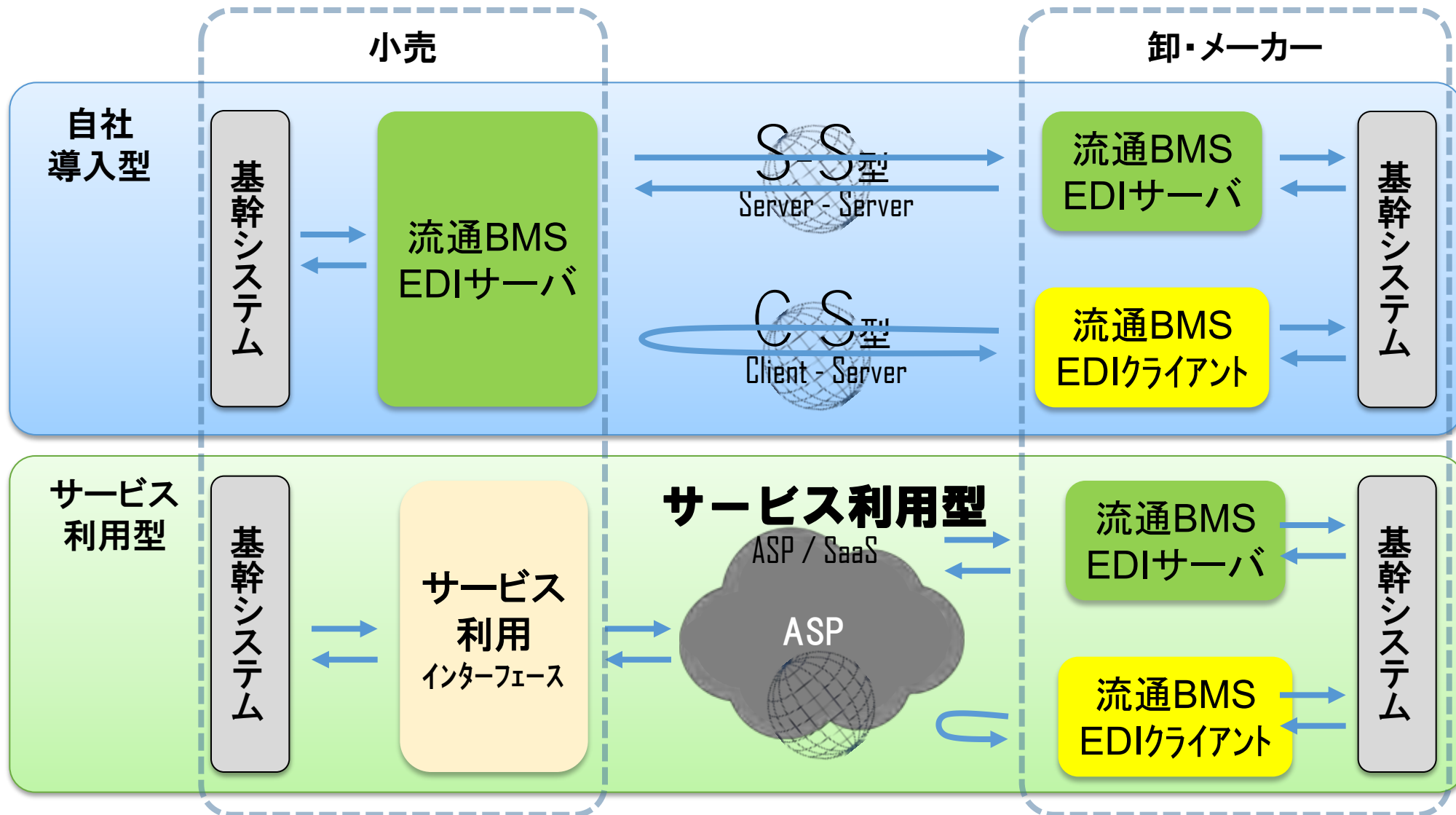
Web-EDIはデータ連携が出来ず入力業務が発生したり、各社毎に対応が必要になってしまう。



特別なハードウェアやソフトウェアを必要としない場合もあり、初期投資を抑えることができるが、小売ごとに画面や操作手順が異なったり、自社システムとのデータ連携ができない場合が多くムダなコストと人時を要することがある。

**定常的に取引する企業はEDIに流通BMSを望んでいる。  
EDIとして流通BMSの選択肢も提供する必要がある。**

流通BMSの導入形態は大きく「自社導入型」と「サービス利用型」の2つ。



一般的な小売の流通BMS導入コストを以下に示す。

## ◆自社導入型

概算費用例	初期費用	年間保守費用
	約1千万円	約100万円/年

## ◆サービス利用型

概算費用例	初期費用	月額利用料金
	100万円~約200万円	30万円~50万円/月

※想定される小売の規模は以下を参照

売上規模 50億円~100億円

店舗数 5店舗~10店舗

取引先 100社程度

利用メッセージ:発注、出荷、受領、請求、支払(5メッセージ)

## 流通BMS協議会提供のガイドラインやツール類(無料)

標準化されている対象		対象となるガイドライン	ツール類
E D I メ ッ セ ー ジ	業務プロセス（基本形、百貨店版）	システム設計ガイドライン	
	標準メッセージの種類 基本形:26 百貨店版:27	導入ガイドライン	
	メッセージ毎のデータ項目	運用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通確認シート</li> <li>・メッセージ情報協定シート</li> </ul>
	コード（GTIN、GLN）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッピングシート</li> <li>・メッセージ別項目一覧</li> <li>・コードリスト一覧</li> </ul>
	データ表現形式（XML）		XMLテクニカルガイド
通 信 イ ン フ ラ	通信手順（ebMS、AS2、JX）	通信プロトコル 利用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信パラメータ協定シート</li> <li>・CPA雛形</li> </ul>
	通信基盤（インターネット TCP/IP）		

※流通BMS協議会ホームページ(<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>)  
⇒流通BMS標準仕様 をご参照ください。

## ロゴマーク使用許諾製品

### 流通BMSのロゴマーク使用を許諾した製品・サービスの検索システム

※流通BMS協議会(<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>)

⇒情報コーナー

⇒ロゴマーク使用許諾製品 をご参照ください。

(製品数は2016.4.1現在)

- EDI(通信+XML)製品:47
- サービス(ASP/SaaS):39
- 通信基盤:12
- 認証サービス:3
  
- 物流ラベル作成ソフト:4

The screenshot shows a web interface for searching products and services that have been granted permission to use the流通BMS logo mark. The page title is "流通BMS ロゴマーク使用許諾製品 検索システム".

Search criteria are set to "EDI (通信+XML)".

Additional conditions are specified:

- 購入形態:  EDI,  自社導入,  ASP/SaaS
- 通信手段:  ebBMS,  ASZ,  JX平層(サーバ),  JX平層(クライアント)
- 流通BMSバージョン:  基本形Ver1.0,  基本形Ver1.1,  基本形Ver1.2,  基本形Ver1.3,  生鮮版(暫定)Ver1.0,  生鮮版(暫定)Ver1.2,  商品マスタVer1.0,  百貨店版Ver1.0,  百貨店版Ver2.0,  百貨店版Ver2.1

Buttons for "検索" (Search) and "戻る" (Back) are visible at the bottom.



流通BMSとPSTNマイグレーション

流通BMS最新状況

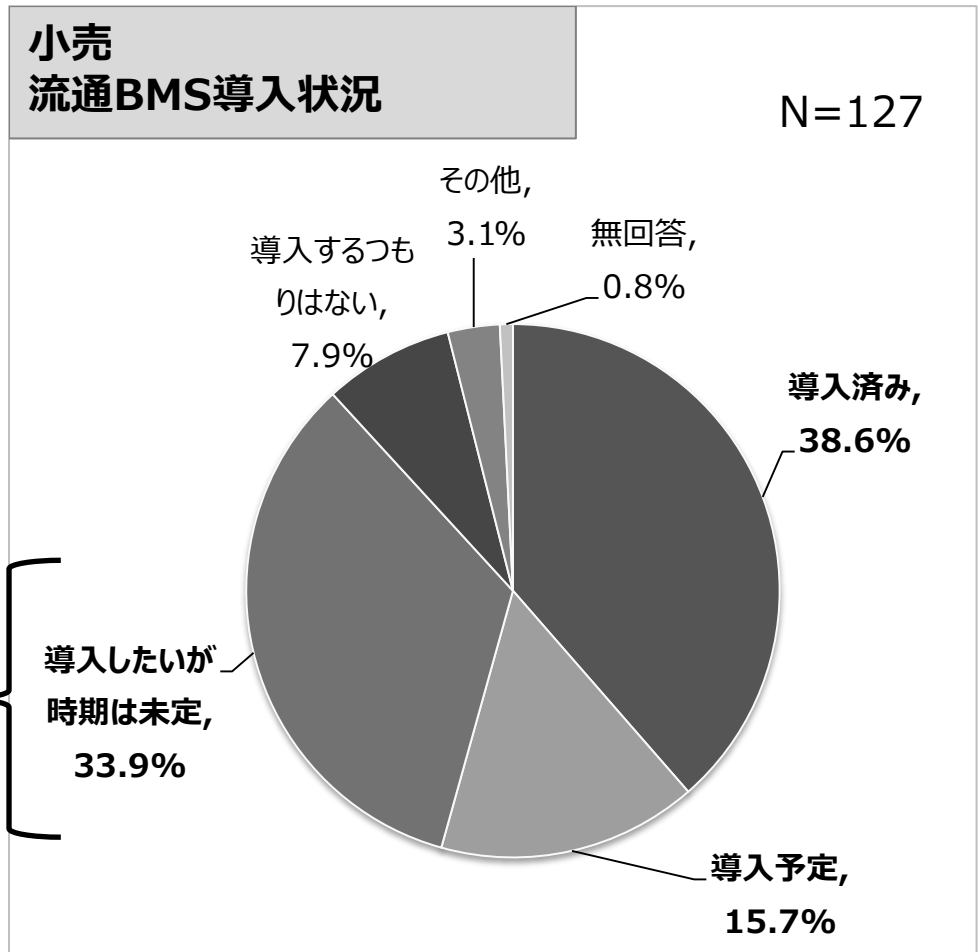
流通BMS導入事例

# 流通BMS導入状況（概要）

- 流通BMS協議会が2015年8月～10月に実施したアンケート調査によると、小売の54%が「導入済」または「導入予定」としており、「導入したい(時期未定)」を含めると88%にのぼる。

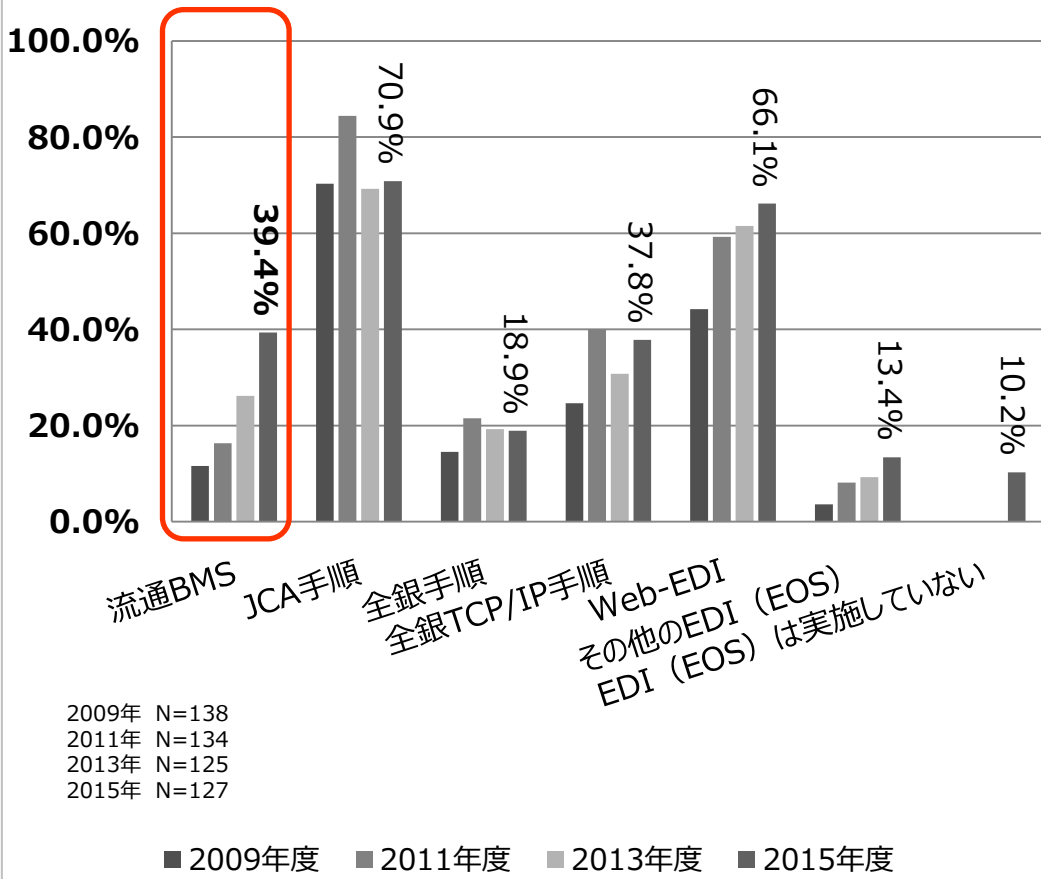


1. 投資対効果が見えない(55%)
2. 既存機器が動いている(38%)
3. 取引先から要請がない(34%)
4. 同業他社の導入が進んでいない(25%)
5. 対応できる取引先がまだ少ない(21%)
6. 基幹システムの更新時期が未定(19%)  
など



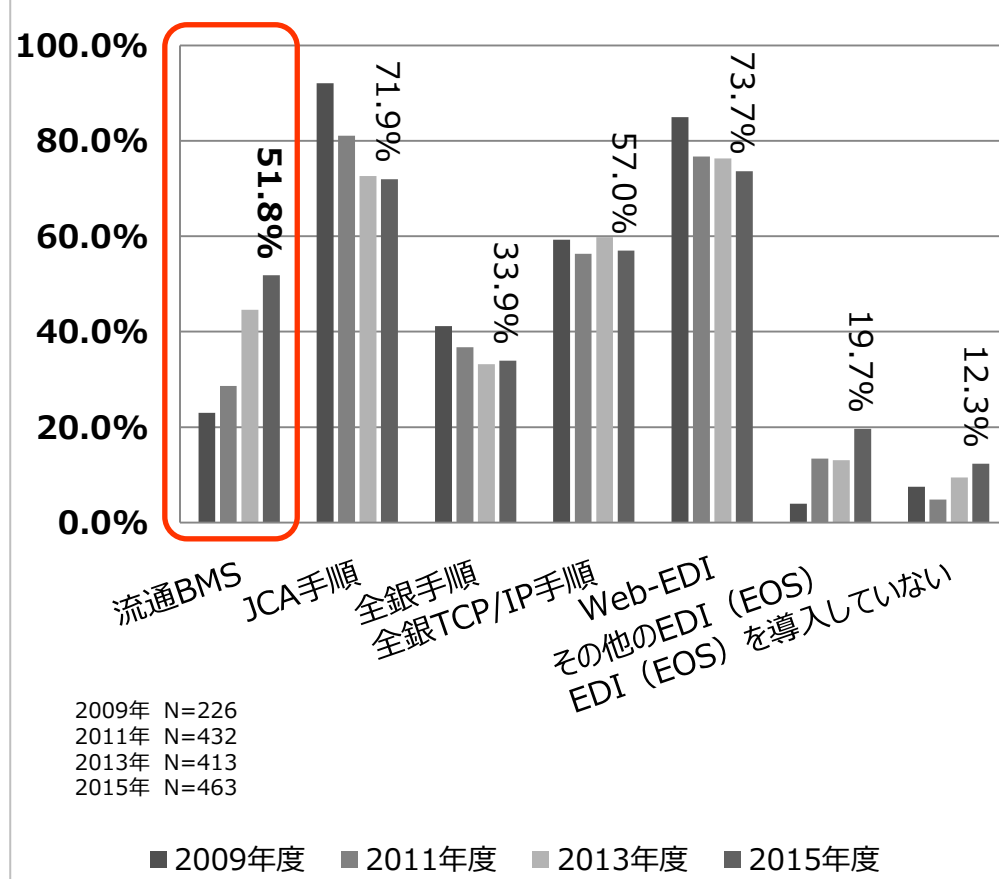
# 流通BMS導入状況(通信手順)

## 小売 得意先と対応しているEDI(過去比較)



流通BMSへ ← レガシー通信

## 卸・メーカー 得意先 (小売) と対応しているEDI(過去比較)



流通BMSへ ← レガシー通信

(2015年8月~10月のアンケート調査より)

グロサリー卸で組織された情報志向型卸売業研究委員会(略称:卸研)にて調査した  
小売の業態別企業規模別普及状況

- ・小規模小売にも広く普及
- ・GMS、SMが全体の75%を占める

	GMS	SM	HC/DS	DgS	その他	合計
1000億以上	6社	48社	7社	14社	4社	80社
500億以上		21社		4社	1社	26社
200億以上		37社	3社	4社	2社	46社
200億未満		129社	6社	14社	18社	167社
合計	6社	235社	16社	36社	25社	319社

(2014年度情報志向型卸売業研究委員会資料より)

※ GMS=総合スーパー(general merchandise store)  
SM=スーパーマーケット(supermarket) 、 HC=ホームセンター(homecenter)  
DS=ディスカウントストア(discountstore)、 DgS=ドラッグストア(drug store)

## 導入済み企業 社名公開企業数

2016年4月1日現在

### 小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	125	12	137
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	24	0	24
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	3	0	2
合計	171	14	185

### 卸売業・メーカー

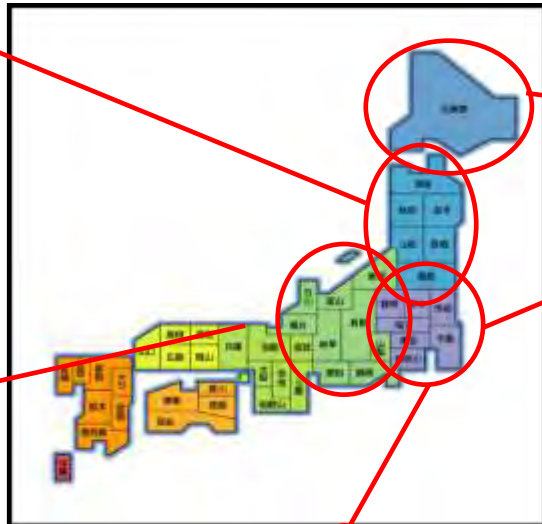
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	30	2	32
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	202	24	226

# 流通BMS導入済み企業名公開 小売業(東日本)



本社所在地	企業名	導入状況	業態
青森県	(株)サンデー	済	ホームセンター
岩手県	イオンスーパーセンター(株)	済	スーパー
	(株)スーパーマーケットマルイチ	済	スーパー
	(株)薬王堂	済	ドラッグストア
宮城県	マックスバリュ南東北(株)	済	スーパー
	(株)ダルマ薬局	済	ドラッグストア
	(株)マツモトキヨシ東日本販売	済	ドラッグストア
秋田県	マックスバリュ東北(株)	済	スーパー
	よねや商事(株)	済	スーパー
山形県	(株)たかき	済	スーパー
	(株)ヤマザワ	予定	スーパー
福島県	(株)鎌倉屋	済	スーパー
	わしお(株)	済	スーパー

本社所在地	企業名	導入状況	業態
新潟県	(株)魚栄商店	済	スーパー
	(株)カワマツ	済	スーパー
	(株)コメリ	済	ホームセンター
石川県	(株)鍛冶商店	済	スーパー
	マックスバリュ北陸(株)	済	スーパー
	(株)マルエー	予定	スーパー
福井県	(株)クスリのアオキ	済	ドラッグストア
	(株)かじ惣	済	スーパー
山梨県	(株)ユース	済	スーパー
	(株)イタヤマメディコ	済	ドラッグストア
	(協組)ハニー	済	スーパー
長野県	(株)ユース	済	スーパー
	マックスバリュ長野(株)	済	スーパー
	(株)マツヤ	済	スーパー
岐阜県	(株)マツモトキヨシ甲信越販売	済	ドラッグストア
	(株)パロー	済	スーパー
	(株)ファミリーストアさとう	済	スーパー
	(株)岐阜高島屋	済	百貨店
静岡県	中部薬品(株)	済	ドラッグストア
	(株)ユタカファーマシー	済	ドラッグストア
	(株)マキヤ	済	ディスカウント
愛知県	(株)ヒバリヤ	済	スーパー
	えぶろんフーズ(株)	済	スーパー
	(株)カネスエ	済	スーパー
	(株)キシショッピングセンター	済	スーパー
	(株)清水屋	済	スーパー
	マックスバリュ中部(株)	済	スーパー
	(株)ヤマナカ	済	スーパー
	ユニー(株)	済	スーパー
	(株)義津屋	済	スーパー
	杉浦薬品(株)	済	ドラッグストア
	(株)スギヤマ薬品	済	ドラッグストア
	東海コープ事業連合	済	生協事業連合



本社所在地	企業名	導入状況	業態	
茨城県	(株)カスミ	予定	スーパー	
	(株)かわねや	済	スーパー	
	(株)サンユースター	済	スーパー	
	(株)スーパーマルモ	済	スーパー	
	(株)セイミヤ	済	スーパー	
	(株)結城ショッピングセンター	済	スーパー	
	栃木県	(株)ダイユー	済	スーパー
		(株)ヤオハン	済	スーパー
		(株)福田屋百貨店	済	百貨店
	群馬県	(株)ベイシア	済	スーパー
(株)高崎高島屋		済	百貨店	
(株)クスリのマルエ		済	ドラッグストア	
埼玉県	(株)カインズ	済	ホームセンター	
	(株)ベルク	済	スーパー	
	(株)マミーマート	予定	スーパー	
	(株)ヤオコー	済	スーパー	
	(株)ヤオヨシ	済	スーパー	
	(株)与野フードセンター	済	スーパー	
	(株)トウブドラッグ	済	ドラッグストア	
千葉県	(株)LIXILピバ	済	ホームセンター	
	イオンリテール(株)	済	スーパー	
	(株)おどや	済	スーパー	
	(株)尾張屋	済	スーパー	
	(株)セレクトジョン	済	スーパー	
	(株)ナリタヤ	済	スーパー	
	マックスバリュ関東(株)	済	スーパー	
	(株)マツモトキヨシ	済	ドラッグストア	

本社所在地	企業名	導入状況	業態
北海道	(株)アークス	予定	スーパー
	イオン北海道(株)	済	スーパー
	マックスバリュ北海道(株)	済	スーパー

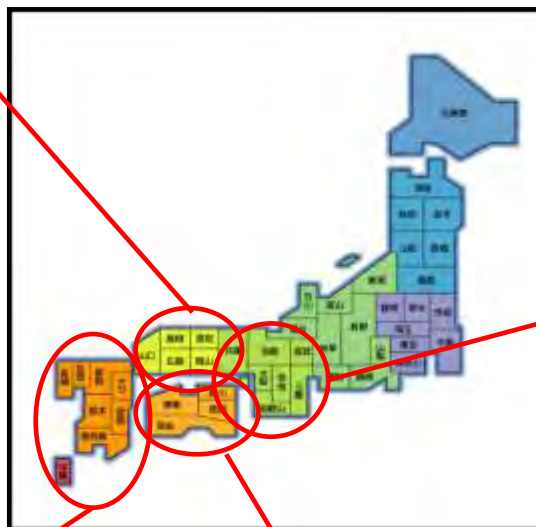
本社所在地	企業名	導入状況	業態
東京都	(株)イトーヨーカ堂	済	スーパー
	(株)いなげや	済	スーパー
	(株)エコス	済	スーパー
	(株)エネルギースーパーたじま	済	スーパー
	(株)Olympicグループ	予定	スーパー
	サミット(株)	済	スーパー
	(株)サンベルクス	済	スーパー
	(株)信濃屋食品	済	スーパー
	(株)島田屋	済	スーパー
	(株)スーパーアルプス	済	スーパー
	(株)スーパーいずみ	済	スーパー
	(同)西友	済	スーパー
	(株)ダイエー	済	スーパー
	(株)東急ストア	済	スーパー
	(株)トップ	済	スーパー
	(株)ニューヤヒロ	済	スーパー
	(株)花正	予定	スーパー
	(株)保土田	済	スーパー
	(株)マルエツ	済	スーパー
	(株)マルマンストア	済	スーパー
	(株)三浦屋	予定	スーパー
	(株)三越伊勢丹フードサービス	済	スーパー
	(株)ヤマイチ	済	スーパー
	(株)ライフコーポレーション	済	スーパー
	(株)小田急百貨店	済	百貨店
	(株)そごう・西武	済	百貨店
	(株)丸井	済	百貨店
	(株)ウェルパーク	済	ドラッグストア
	(株)トモズ	済	ドラッグストア
	(株)ばばす	済	ドラッグストア
全日本食品(株)	済	ポランタリーチェーン	
神奈川県	(株)小田原百貨店	済	スーパー
	(株)成城石井	済	スーパー
	(株)たまや	済	スーパー
	(株)やまか	済	スーパー
	百合ヶ丘産業(株)	済	スーパー
	(株)ロピア	済	スーパー
	(株)カメガヤ	済	ドラッグストア
	コストコ ホールセール ジャパン(株)	済	倉庫型会員制

(2016年4月1日時点で流通BMS協議会が把握している企業)

# 流通BMS導入済み企業名公開 小売業(西日本)



本社所在地	企業名	導入状況	業態	
鳥取県	(株)米子高島屋	済	百貨店	
島根県	(株)キヌヤ	済	スーパー	
	島根県農業協同組合ラビタ	予定	スーパー	
	(株)みしまや	済	スーパー	
岡山県	(株)マルイ	済	スーパー	
	(株)岡山高島屋	済	百貨店	
	(株)ザグザグ	済	ドラッグストア	
	(株)マツモトキヨシ中四国販売	済	ドラッグストア	
	(株)ラブドラッグス	済	ドラッグストア	
広島県	(株)イズミ	済	スーパー	
	(株)Aコープ西日本	済	スーパー	
	(株)三和ストアー	済	スーパー	
	(株)ニチエー	済	スーパー	
	(株)ハローズ	済	スーパー	
	(株)藤三	済	スーパー	
	(株)フレスタ	済	スーパー	
	マックスバリュ西日本(株)	済	スーパー	
	コープ中国四国事業連合	済	生協事業連合	
	山口県	(株)中央フード	済	スーパー
		(株)丸久	済	スーパー
(株)岩崎宏健堂		済	ドラッグストア	



本社所在地	企業名	導入状況	業態	
三重県	(株)一号館	済	スーパー	
	(株)ぎゅーとら	済	スーパー	
滋賀県	(株)フタバヤ	済	スーパー	
	(株)平和堂	済	スーパー	
京都府	(株)なかむら	済	スーパー	
大阪府	イズミヤ(株)	済	スーパー	
	(株)近商ストア	済	スーパー	
	(株)京阪ザ・ストア	予定	スーパー	
	(株)光洋	済	スーパー	
	(株)ショッピングセンター池忠	済	スーパー	
	(株)スーパーサンエー	済	スーパー	
	(株)マルシゲ	済	スーパー	
	(株)万代	予定	スーパー	
	(株)高島屋	済	百貨店	
	弘陽薬品(株)	済	ドラッグストア	
	コープきんき事業連合	済	生協事業連合	
	兵庫県	(株)主婦の店 赤穂店	予定	スーパー
		(株)三杉屋	予定	スーパー
タキヤ(株)		済	ドラッグストア	
和歌山県	ヒラキ(株)	済	ディスカウント	
	(株)オークワ	済	スーパー	
	(株)サンキョー	済	スーパー	
(株)松源	済	スーパー		

本社所在地	企業名	導入状況	業態
福岡県	イオン九州(株)	済	スーパー
	(株)Aコープ九州	済	スーパー
	(株)西鉄ストア	済	スーパー
	マックスバリュ九州(株)	済	スーパー
	(株)井筒屋	予定	百貨店
	(株)コレット井筒屋	予定	百貨店
	(株)マツモトキヨシ九州販売	済	ドラッグストア
	コープ九州事業連合	済	生協事業連合
	(株)ミスターマックス	済	ディスカウント
長崎県	(有)つばき屋	済	スーパー
	(株)東美	済	スーパー
大分県	(株)サンライフ	済	スーパー
鹿児島県	(株)大丸	済	スーパー
	(株)タイヨー	済	スーパー
沖縄県	イオン琉球(株)	済	スーパー
	(株)サンエー	済	スーパー
	(株)丸大	済	スーパー
	(株)リウボウストア	済	スーパー

本社所在地	企業名	導入状況	業態
徳島県	(株)オオキタ	済	スーパー
香川県	(株)マルナカ	済	スーパー
愛媛県	(株)大見屋	済	スーパー
	(株)波止浜スーパー	済	スーパー
	(株)フジ	済	スーパー
高知県	(株)くりはら	済	スーパー
	(株)サンブラザ	済	スーパー
	(株)末広	済	スーパー
	(株)土佐山田ショッピングセンター	済	スーパー

(2016年4月1日時点で流通BMS協議会が把握している企業)



# 流通BMS導入済み企業名公開 卸・メーカー



## 導入済み企業 社名公開卸売業（一部企業のみ抜粋して掲載）

2016年4月1日現在

### 1. 食品・飲料卸

本社所在地	企業名	導入状況	本社所在地	企業名	導入状況
北海道	シュレン国分(株)	済	長野県	(株)マルイチ産商	済
	(株)スハラ食品	済	岐阜県	(株)岐阜リョーシヨク	済
	日本アクセス北海道(株)	済	静岡県	ヤマキ(株)	済
	(株)北海道リョーシヨク	済	愛知県	(株)昭和	済
青森県	丸大堀内(株)	済		(株)トーカン	済
宮城県	東北国分(株)	済	三重県	東海国分(株)	済
山形県	(株)山形丸魚	済	大阪府	(株)飯田	済
福島県	(株)福島リョーシヨク	済		伊藤忠食品(株)	済
	ポーキ佐藤(株)	済		ゴールドエッグ(株)	済
栃木県	関東国分(株)	済		三陽物産(株)	済
埼玉県	(株)関東リョーシヨク	済	ヤタニ酒販(株)	済	
千葉県	ユアサ・フナシヨク(株)	済	兵庫県	加藤産業(株)	済
東京都	国分(株)	済		(株)ヒメカン	済
	国分フードクリエイティブ東京(株)	済		兵庫国分(株)	済
	東京国分(株)	済	島根県	山陰国分(株)	済
	(株)ナックスナカムラ	済	岡山県	東中国国分(株)	済
	(株)日本アクセス	済		藤徳物産(株)	済
	日本酒類販売(株)	済	広島県	サンリック国分(株)	済
	廣屋国分(株)	済	山口県	西中国国分(株)	済
	三井食品(株)	済	香川県	四国国分(株)	済
	三菱食品(株)	済		(株)四国リョーシヨク	済
	神奈川県	神奈川国分(株)	済	高知県	旭食品(株)
新潟県	新潟国分(株)	済	福岡県	コゲツ産業(株)	済
	(株)新潟リョーシヨク	済		ヤマエ久野(株)	済
富山県	富山ヤクルト販売(株)	済	長崎県	長崎国分(株)	済
	北陸中央食品(株)	済	大分県	大分国分(株)	済
石川県	カナカン(株)	済		(株)大分リョーシヨク	済
	(株)北陸リョーシヨク	済	鹿児島県	南九州国分(株)	済
福井県	北陸国分(株)	済			

### 2. 菓子卸

本社所在地	企業名	導入状況
北海道	(株)ナシオ	済
栃木県	(株)関口	予定
東京都	国分菓子(株)	済
	コンフェックス(株)	済
	(株)ハセガワ	済
	(株)美多加堂	済
新潟県	(株)清野屋	済
	田代コンフェックス(株)	済
岐阜県	(株)桑名屋	済
静岡県	(株)大黒屋	済
愛知県	(株)正直屋	済
	杉秀コンフェックス(株)	済
	(株)種清	済
京都府	(株)相互	済
大阪府	(株)エヌエス	済
	(株)山星屋	済
	横山(株)	予定
兵庫県	播磨物産(株)	予定
鳥取県	えびす本郷(株)	済
広島県	(株)外林	済
	ふたばコンフェックス(株)	済
福岡県	(株)イシカワ	済
熊本県	(株)木村	済
大分県	(株)大島屋	済
鹿児島県	セイカ食品(株)	予定

## 卸・メーカーの普及状況

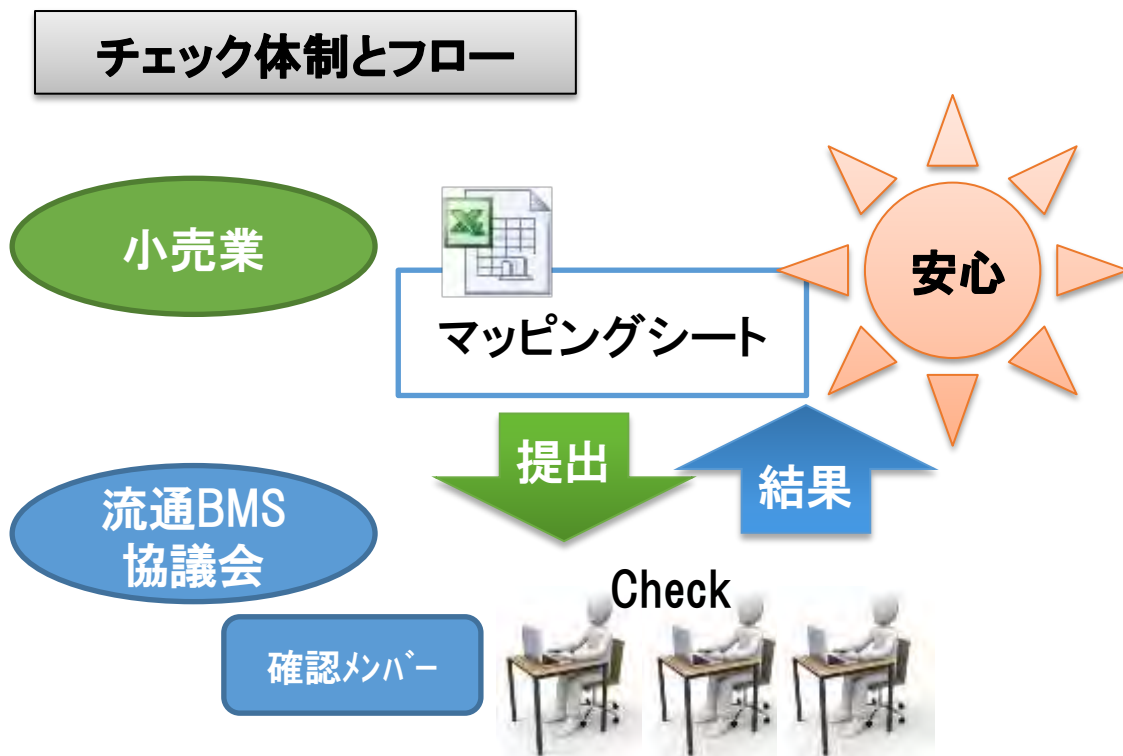
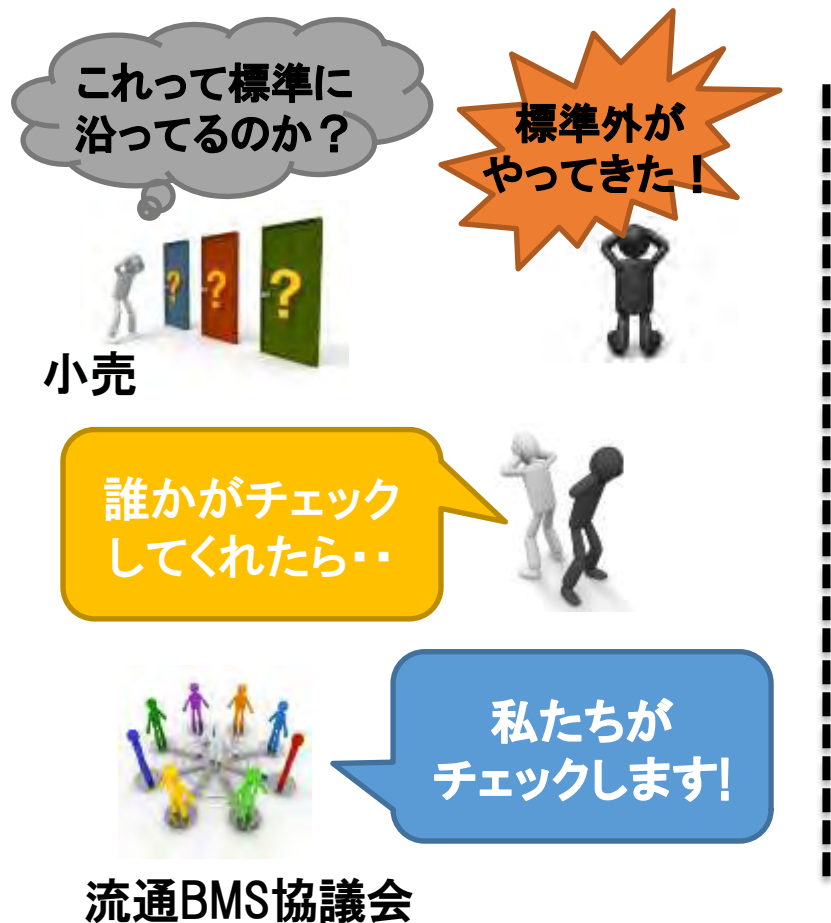
- ・15年12月で8,850社を超える
- ・1年間で約850社増加



(2015年12月1日時点)

## 標準に沿わない利用に対する取り組み

標準外利用が普及促進の障壁となっているため、マッピングシートのチェック体制を確立する  
利用予定メッセージについて、本番稼働前の変更可能な段階で、マッピングシートの内容が標準仕様に準拠しているかの確認を行う



流通BMSとPSTNマイグレーション

流通BMS最新状況

流通BMS導入事例

## 会社概要

業態	食品スーパー	「地域の食生活を豊かにし、お買い物の快適さ、楽しさを追求する食品スーパー」
店舗数	5店舗	
売上高	80億円(2009年度)	
出店地域	愛知県	
センター	物流センター無し(一部卸物流利用)	
取引先数	100社強(卸帳合い含む、集約化後)	
従業員	300名(パート、アルバイト含む)	
情シ人数	専任者なし	
流通BMS 開始時期	2010年3月	

## 導入の背景

### きっかけ

□ドミナント展開を脅かす価格競争の激化



### 課題

□個人に頼ったバイイングと品揃え・在庫の偏重  
□本部・店舗業務再整備の遅れによる効率の悪化  
□経営の意思決定、現場での判断に必要な数字の欠如



### 解決策に向け、始めた活動

□経営改革プロジェクトの発足と、支援基盤としての情報システムの見直し

### 流通BMSを採用の形態と理由

導入形態: 自社導入型

1. 流通BMSは今後の流通業界の標準になる
2. お取引先様にもシステム開発で余計な負担を掛けずに済む

### 流通BMS導入の目的・狙い

#### 1) 発注業務の効率化

店舗での発注業務の見直し  
取引先様に迷惑がかかる発注ミスや誤  
発注を無くし、適正な数量による発注を  
目指す。

#### 2) 仕入検品業務の効率化

出荷データを返してもらうことで、店舗での  
検品作業の軽減、精度向上を図る。  
将来的に伝票レスに移行していくことで、双  
方の更なるコスト削減を目指す。

#### 3) 経理関連業務の効率化

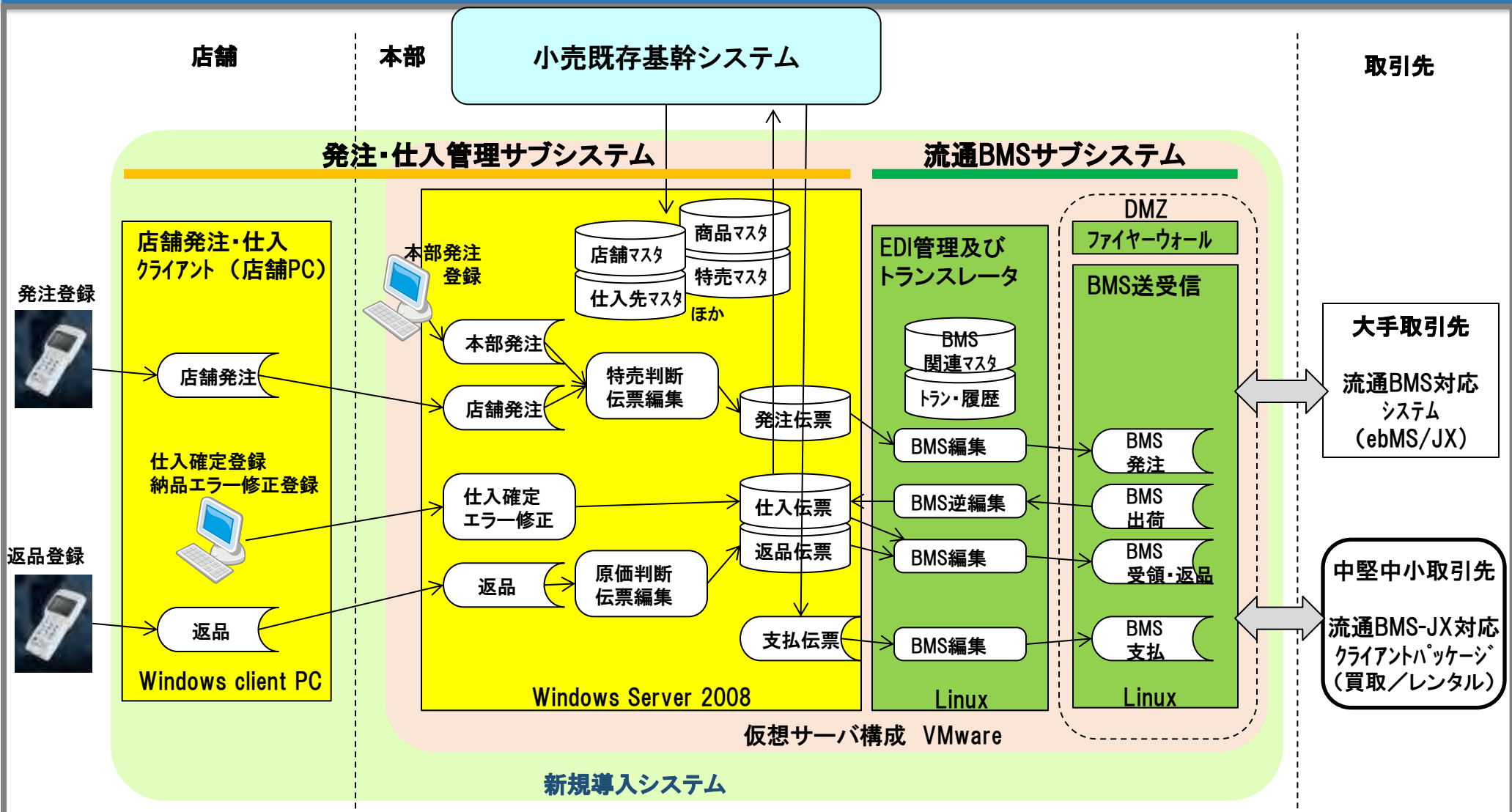
経理関連の取引データを交換することで経理業務  
の精度向上・事務作業の効率化を図る。  
支払データの開始に伴い、取引先への負担となる請  
求書の発行などの請求業務を廃止し、請求レスに取  
組む。

## 流通BMS導入前のシステム構成および業務フロー

- JCA手順による発注業務を行っていたがEOS化はわずか5社にとどまっていた。
- EOS化されていない取引先への発注では、システムから商品一覧を打ち出して、実際に棚を見て発注数を記入する方法をとっていた。
- 商品一覧と商品陳列の順番が違うため、その確認も負担であった。
- また商品ごとに卸が異なり、帳合先が入り混じっているため、それぞれの卸ごとに手書きで転記してFAX送信するという人手に頼った複雑な処理を行っていた。
- 本部送り込み商品では、電話発注が頻繁に行われていた。



## 流通BMS導入後のシステム構成および業務フロー



## 流通BMS導入するにあたりポイントとなった点、特別な取り組み

基本方針  
策定  
3ヶ月

2009年  
5月～7月

- ・ 経営改革、情報システム見直しのための予備調査
- ・ 現行業務の棚卸し、課題整理
- ・ 「経営改革プロジェクト」発足
- ・ 基幹システムには極力手を加えず、新たに発注・仕入とEDIのシステム化を行うことを基本方針とする
- ・ EDIには「流通BMS」の採用を決定

詳細検討  
実施内容  
確定  
2ヶ月

2009年  
8月～9月

- ・ 発注・仕入業務のための「店舗系システム」提案を2社より受け、検討・評価
- ・ 「流通BMS」については、ASP方式と自社サーバ方式の二通りの提案を受け、検討・評価
- ・ 自社サーバ方式に決定。R社提案の「店舗系+流通BMS」システムを選択
- ・ 取引先向け推奨ソフトとして流通BMS-JX対応クライアントパッケージを選択

システム構築  
運用準備  
立ち上げ  
6ヶ月

2009年10月  
～  
2010年1月

- ・ 新システム、新業務導入の全体計画策定
- ・ 新システム、新業務の要件定義・設計・開発
- ・ 非生鮮を対象に「お取引先様説明会」の実施(2009年12月4日)・・・ほぼ全お取引先様が参加
- ・ JX手順、ebXML手順のパイロットユーザテストとして、数社のお取引先様に先行してご協力いただく

2010年  
2月～3月

- ・ 店舗系システムの店舗展開と社員、パートの教育実施
- ・ クライアントパッケージの展開と導入
- ・ 新システムの仮運用開始(2010年2月下旬)
- ・ 3月21日納品分から本稼働(発注開始は3月19日前後)

## 流通BMS導入したことによるメリット

主な比較項目	流通BMS稼働以前	流通BMS稼働後
①EDI取引先数(非生鮮)	6社(JCA手順:発注のみ)	40社(流通BMS:発注・出荷・受領・返品)
②EDI取引先数の割合(非生鮮)	14%	90%
③発注業務にかかる時間	ドライグロサリーのメイン卸だけで1時間以上	全部の発注で20分から30分程度
④発注業務の精度	システム化の遅れで欠品が多い	欠品の解消が進んでいる
④入荷検品業務負荷	仕入伝票入力に1名×5店舗=5名のパートを手当	伝票入力が無くなり他業務へシフト
⑤粗利確定のタイミングと精度	月単位で翌月10日後、その後も未処理伝票追加で修正	日単位で翌日

※ 流通BMSの採用を機に商品マスタの見直しと再設定を決定し、仕入・帳合先や発注単位、納品リードタイム他の整理を行えたことは、上記以外にも本部・店舗業務の効率化と精度向上に大きな効果を生んでいる。

## 流通BMS稼働後の取り組みについて

- 流通BMSの対象範囲拡大
  - ✓ 請求レスと支払案内データ送信による経理業務の効率化
  - ✓ 生鮮への適用 … 業務運用の検証
- 発注システムの機能拡張と自動発注の検討
- 新システムをベースにした商品部の体制強化とスキルアップ
- その他



## 会社概要

業態	食品スーパー	<p>「<u>飛騨地方の独自商品を生かしネットスーパーにも力を入れているスーパー</u>」</p>
店舗数	5店舗(2013年9月末 現在)	
売上高	60億円(2013年9月実績)	
出店地域	岐阜県	
センター	物流センター無し	
取引先数	120社	
従業員	176人(パート・アルバイト8時間換算)	
情シ人数	なし	
流通BMS 開始時期	2014年 2月	

※出典:2014年度 流通4団体合同「流通BMS活用推進説明会」(2014年9月5日)講演資料より抜粋

## 導入の背景

### きっかけ

- 5店舗目の出店で伝票が1万枚/月を超え、事務処理が間に合わなくなった  
→ システムによる効率化が急務



### 課題

- システム化の一般的な導入プロセスを踏襲するとお取引先様がついて来れない…  
→ ご当地スーパーとしての品揃え、商習慣、お取引先様は変えたくない。



### 解決策に向け始めた活動

- 2年前の流通4団体合同の「流通BMS普及推進説明会」に参加 → 流通BMSの採用を検討

### 流通BMSを採用の形態と理由

#### 導入形態: サービス利用型(ASP/SaaS)

1. 流通4団体も推奨しており、今後の標準仕様となる大きな流れがあること
2. ただ型にはめようとするを前提にせず、中小スーパーの流通BMS普及に、スタッフの皆さんが熱心にチャレンジしていただける姿勢を感じた

### 流通BMS導入の目的・狙い

- 1) 業務のEDI化を進めたいから  
発注だけでなく、受領や支払などもEDI化するためには、標準仕様を採用する必要があった。
- 2) 発注方式を統一したいから  
標準仕様のEDIを採用することで、卸独自HTの発注を無くし、自社のHTからの発注に統一する。
- 3) 紙(伝票)の運用を削減したいから  
EDIと組み合わせて、ルートセールス向けのシステムを採用することで、紙(伝票)の運用を削減したい。



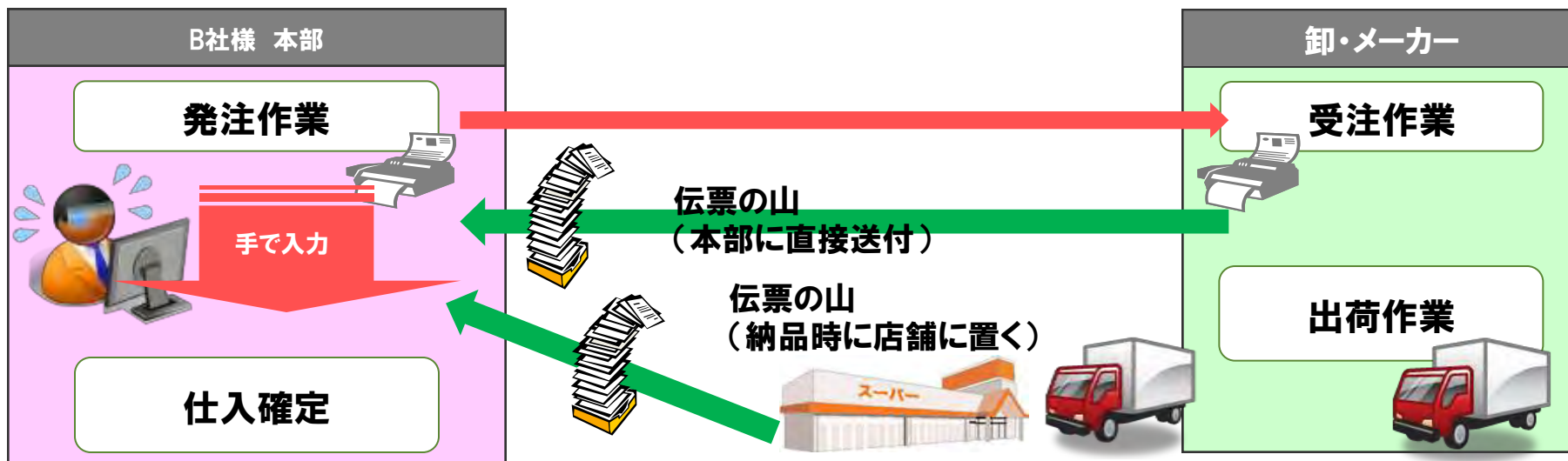
## 導入の背景

### 手書伝票の処理を2人の事務員で行っていたが 5店舗目の出店で・・・！

**事務作業がパンク**

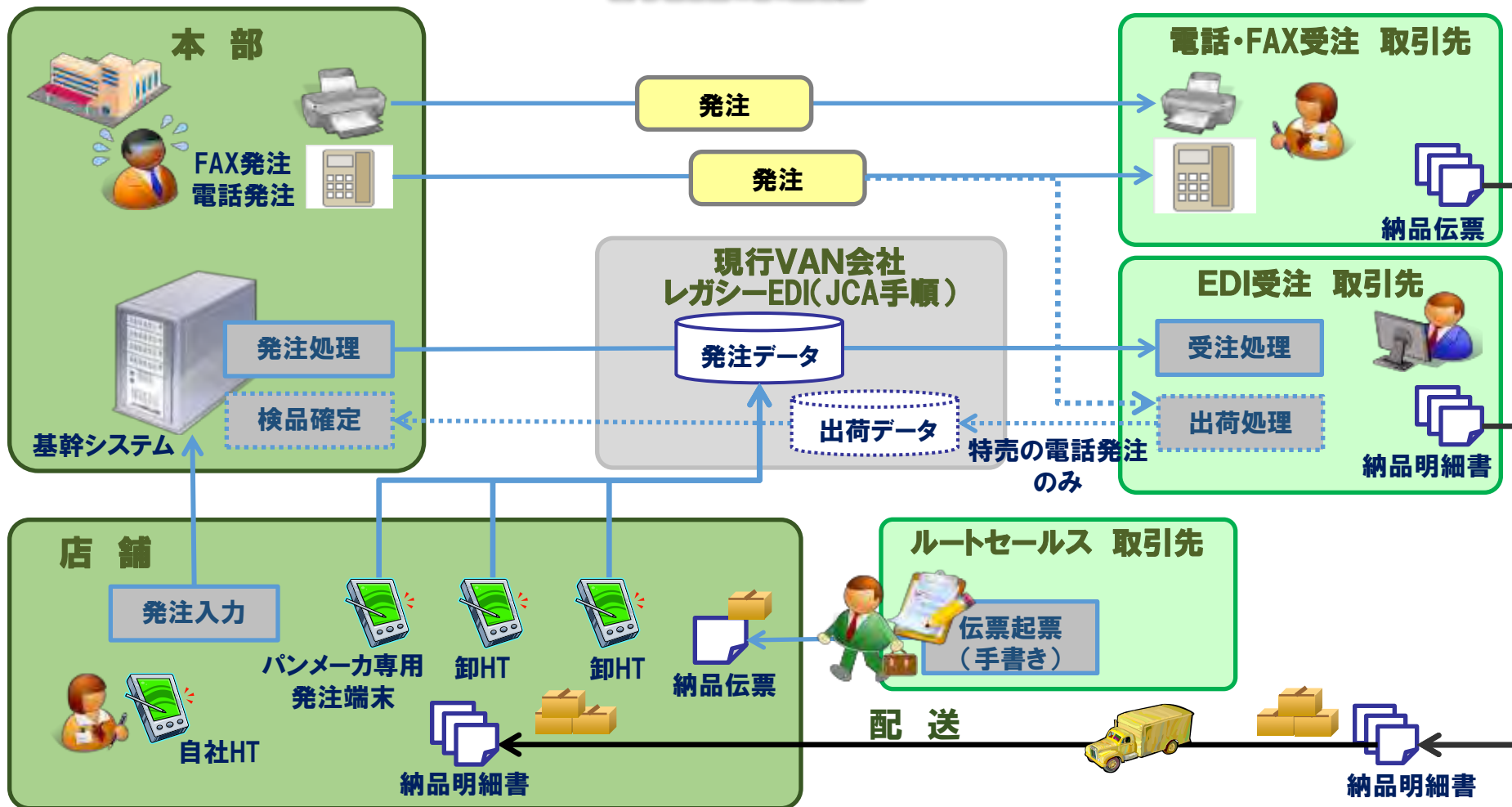
いつになったら  
おわるんだ！！

毎日大量の紙が本部に届けられ・・・  
毎日大量の入力作業・・・  
月末の確認作業が・・・  
支払にも遅れが・・・ **加えてミスも多発・・・**



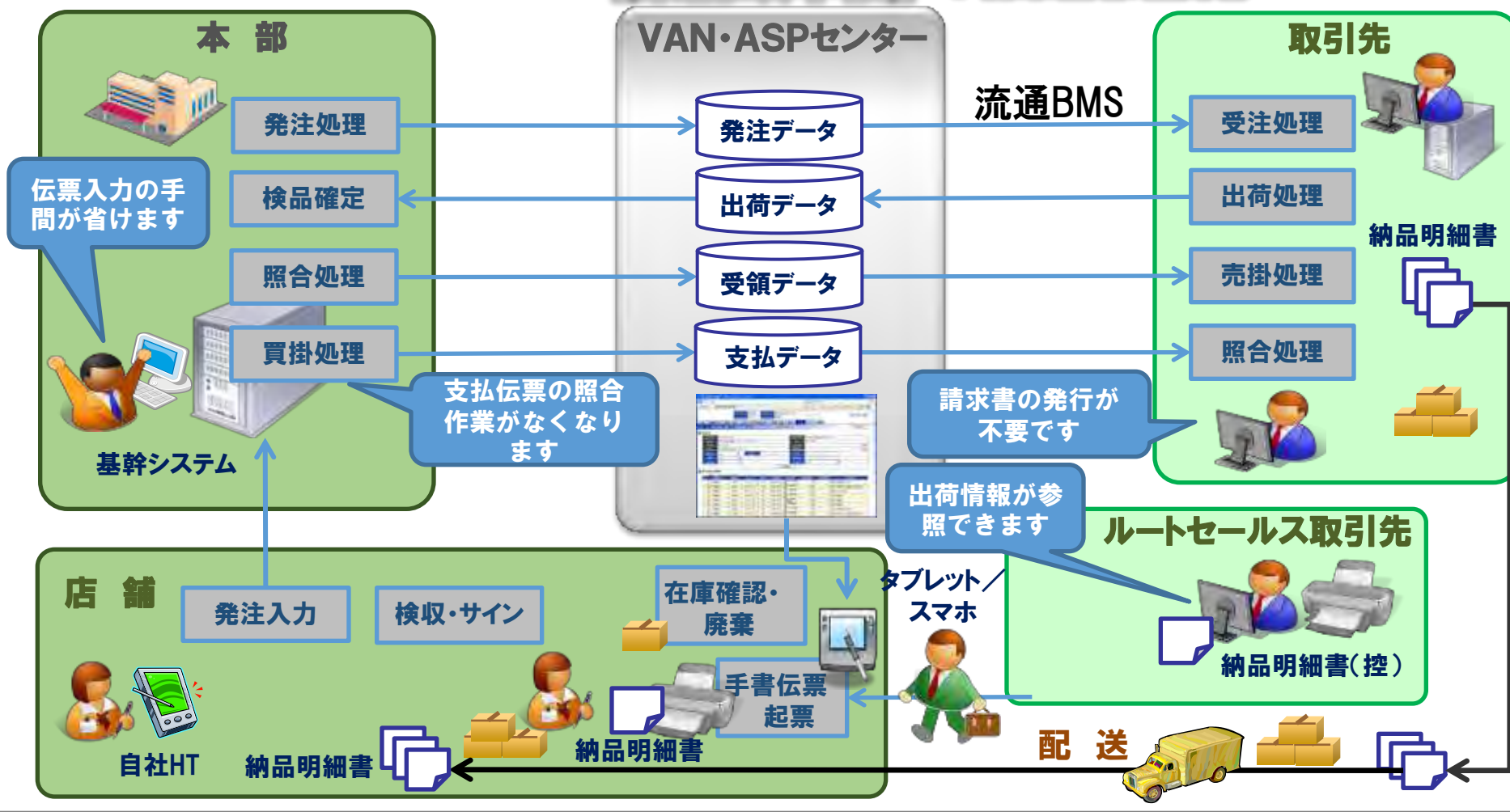
## 流通BMS導入前のシステム構成および業務フロー

### 【現行業務】



流通BMS導入後のシステム構成および業務フロー

【業務改革後】 ◆ 将来構想を含む

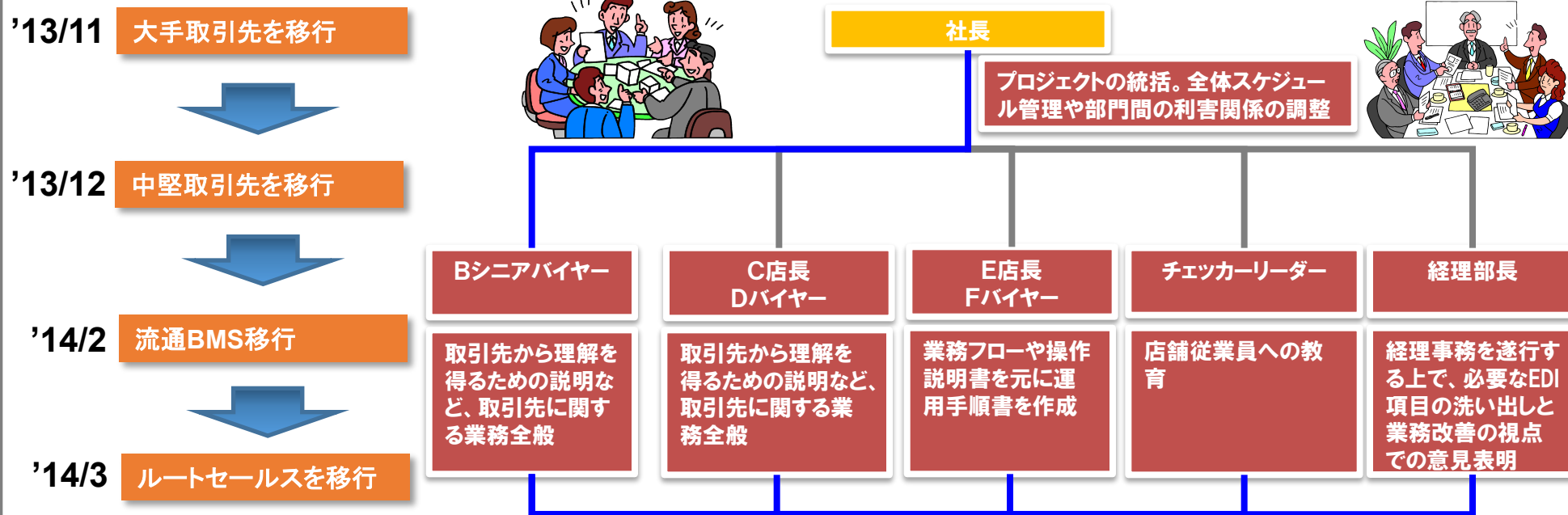


## 流通BMS導入するにあたりポイントとなった点、特別な取り組み

- ・ 社長を最高責任者として全社的に取り組む
- ・ 組織上にシステム担当者がいないため、必要な業務毎に担当者を選任
- ・ 基幹システムのパッケージソフトベンダーに協力を依頼
- ・ 問屋さんをEDI種別毎にグループ分けし、段階的に移行

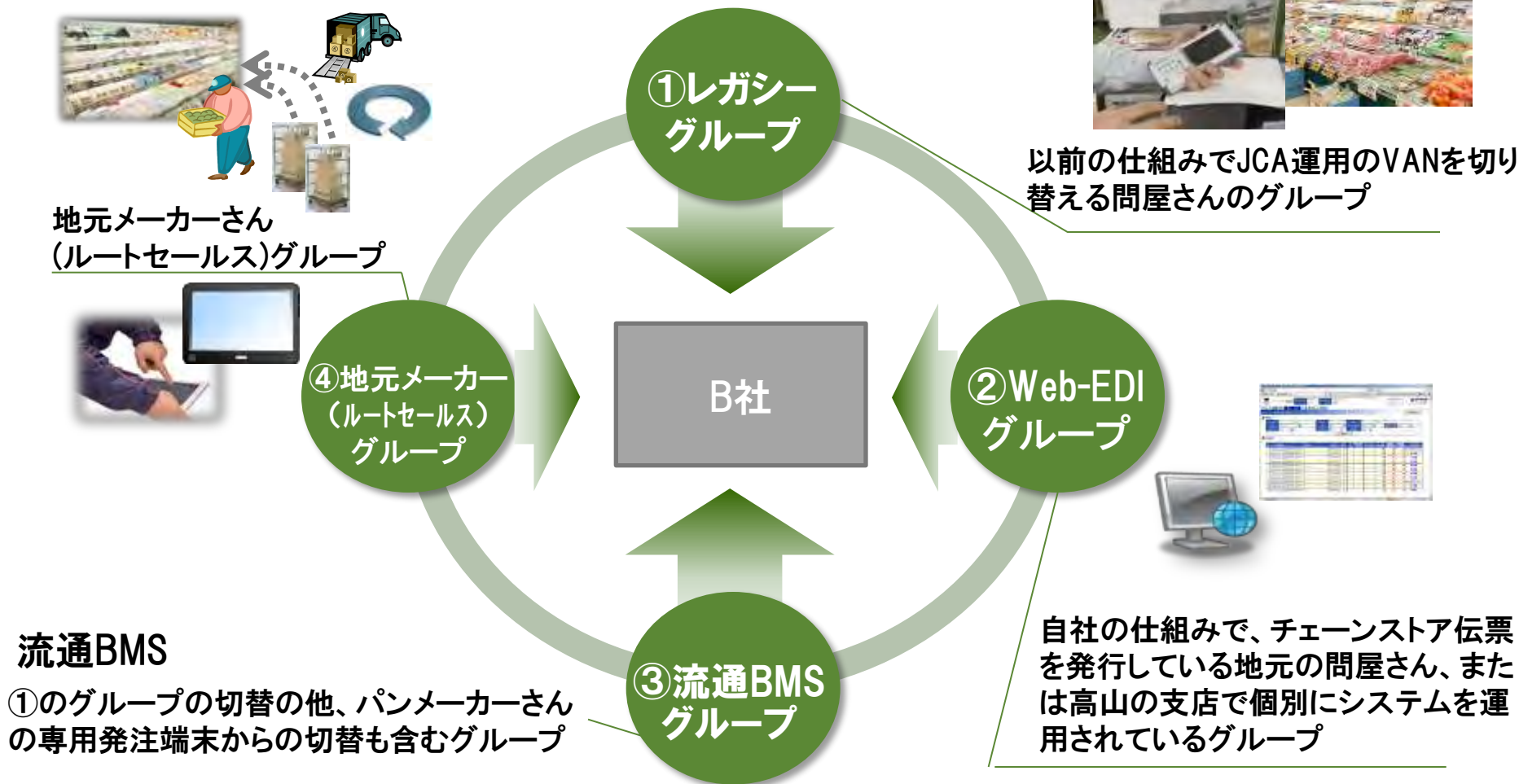
### 導入期間

### プロジェクト発足・社内体制



流通BMS導入するにあたりポイントとなった点、特別な取り組み

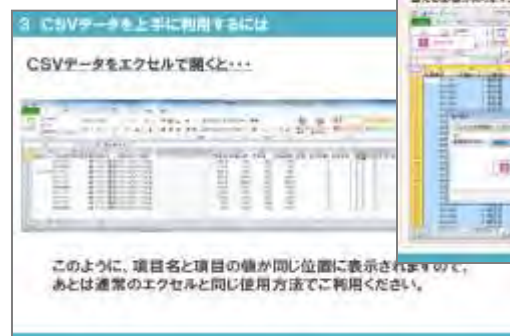
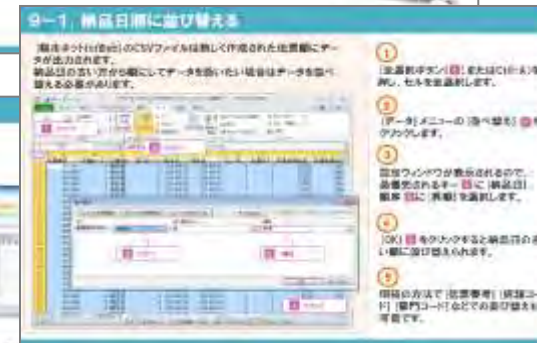
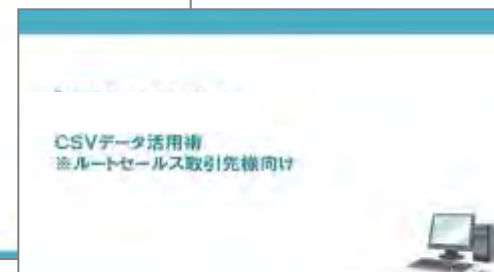
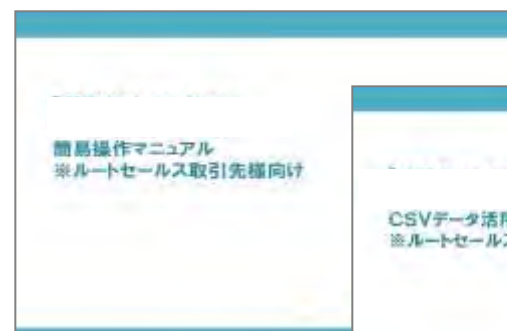
## 問屋さんの4つのEDI種別について





流通BMS導入するにあたりポイントとなった点、特別な取り組み

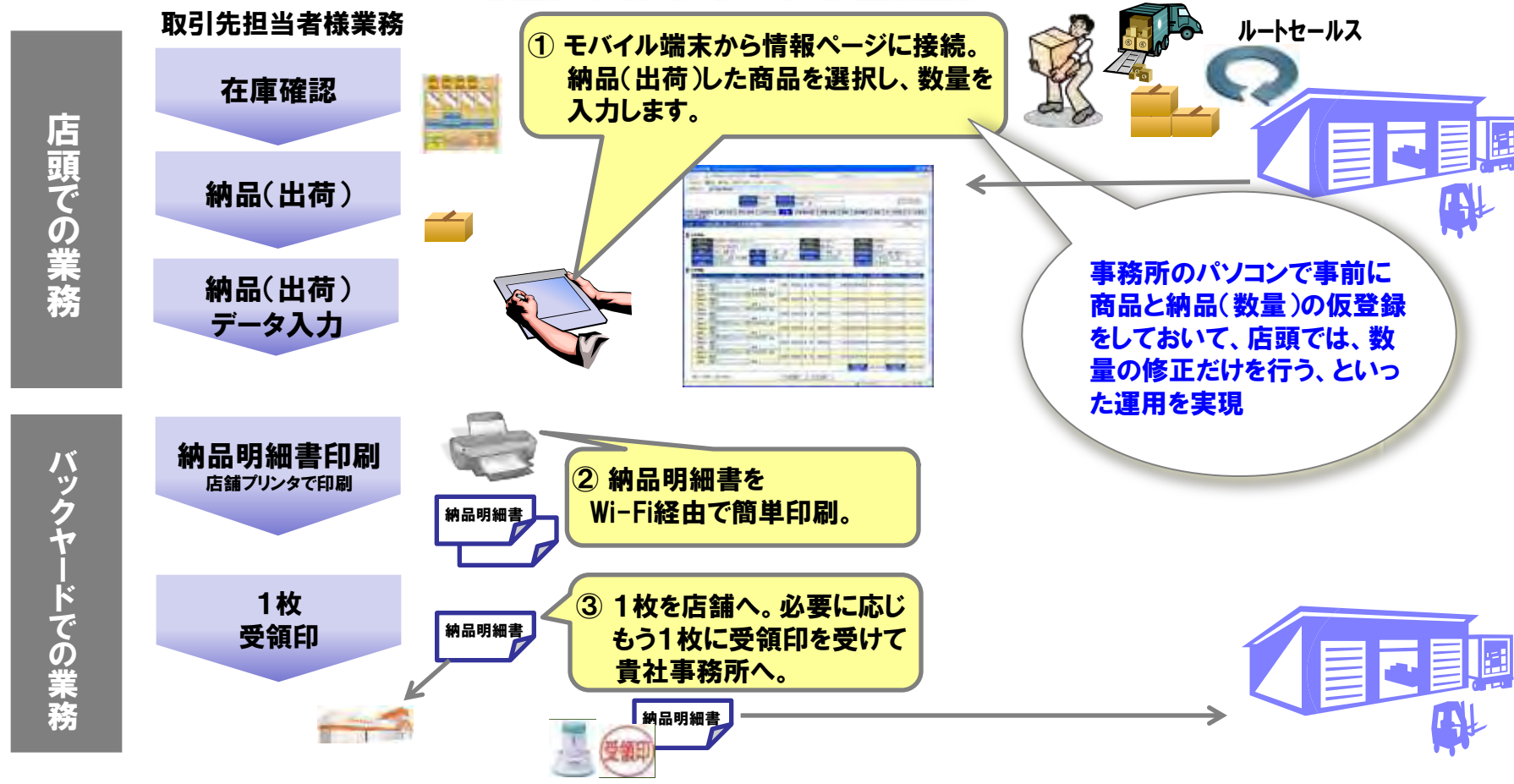
## サポートスタッフによる問屋さん向け データ活用勉強会を開催



流通BMSでデータ化し、問屋でも活用することで「経理の伝票入力業務」の大幅削減、「照合作業負荷・請求作業負荷」の大幅改善、「営業マンへの問合せや確認作業依頼」の削減が実現した。

## 流通BMS導入したことによるメリット

### 店舗のメリット 流通BMSでEDI化することで実現した 店頭・バックヤードの新業務フロー



## 流通BMS導入したことによるメリット

### 導入効果① 個別オペレーションの排除 (HTの統一)

#### 発注端末専用棚



<店舗発注用HT(一機種に統一)>  
問屋さん専用端末及び  
パンメーカー専用端末を廃止  
→ 自社HTに統一



#### <ルート取引先様用 iPadシステム>

・iPadは、問屋さんで準備  
(汎用品利用でコスト低減)

※それでも負担が大きいという問屋さんには貸出用も準備



・保管場所は、防犯対策として  
店内の元発注端末専用棚横に配置

#### ・納品伝票印刷用プリンター(AirPrint対応)



・利便性を考慮して  
バックヤードの  
出入口に設置

※ AirPrint とは、ドライバをインストールしたりソフトウェアをダウンロードしたりしなくて済む設定不要の無線印刷です。

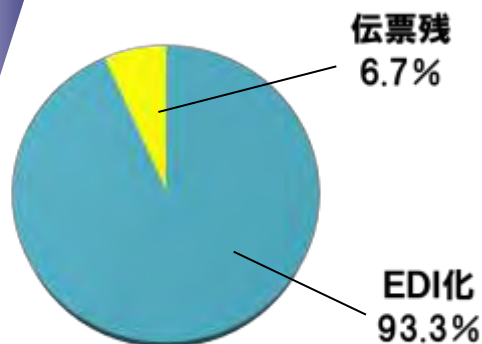
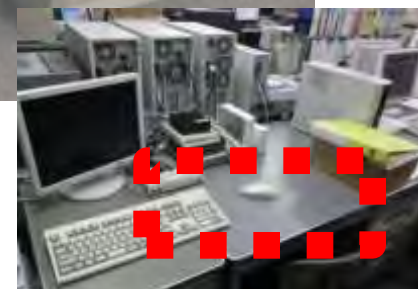


## 流通BMS導入したことによるメリット

### 導入効果② 伝票入力業務削減 (伝票の山の廃止)



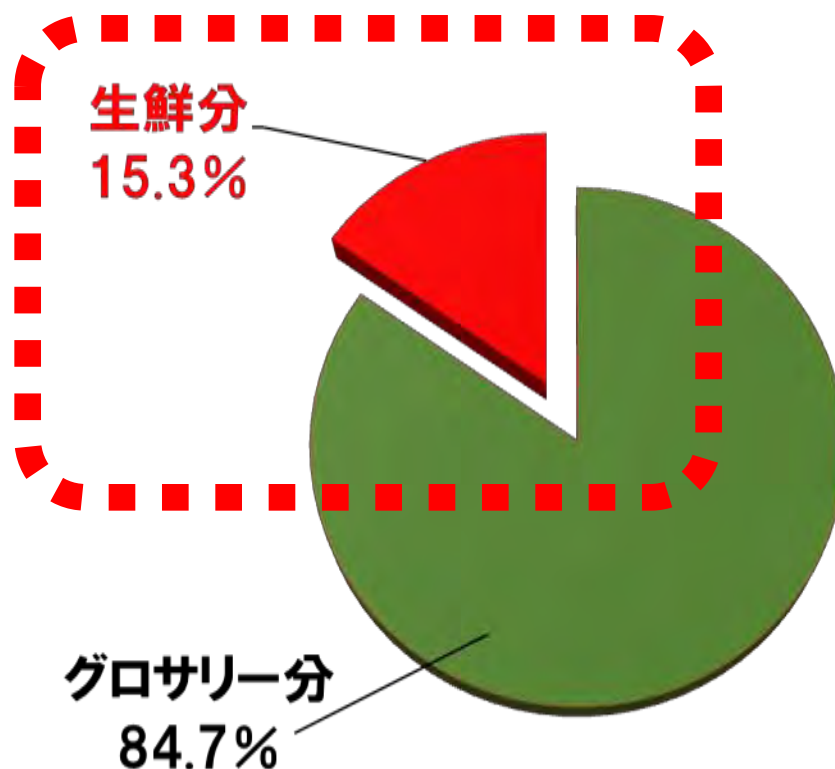
**9割削減!**  
**締め処理短縮!**  
必要とされる部署へ  
人員のシフト!



13万行の伝票が9割減

流通BMS稼働後の取り組みについて

ファーストステップとして、グロサリー分の対応は完了したが、  
**生鮮分の15.3%がまだ未対応。**  
今後、同様に伝票削減とデータ活用に取り組む。

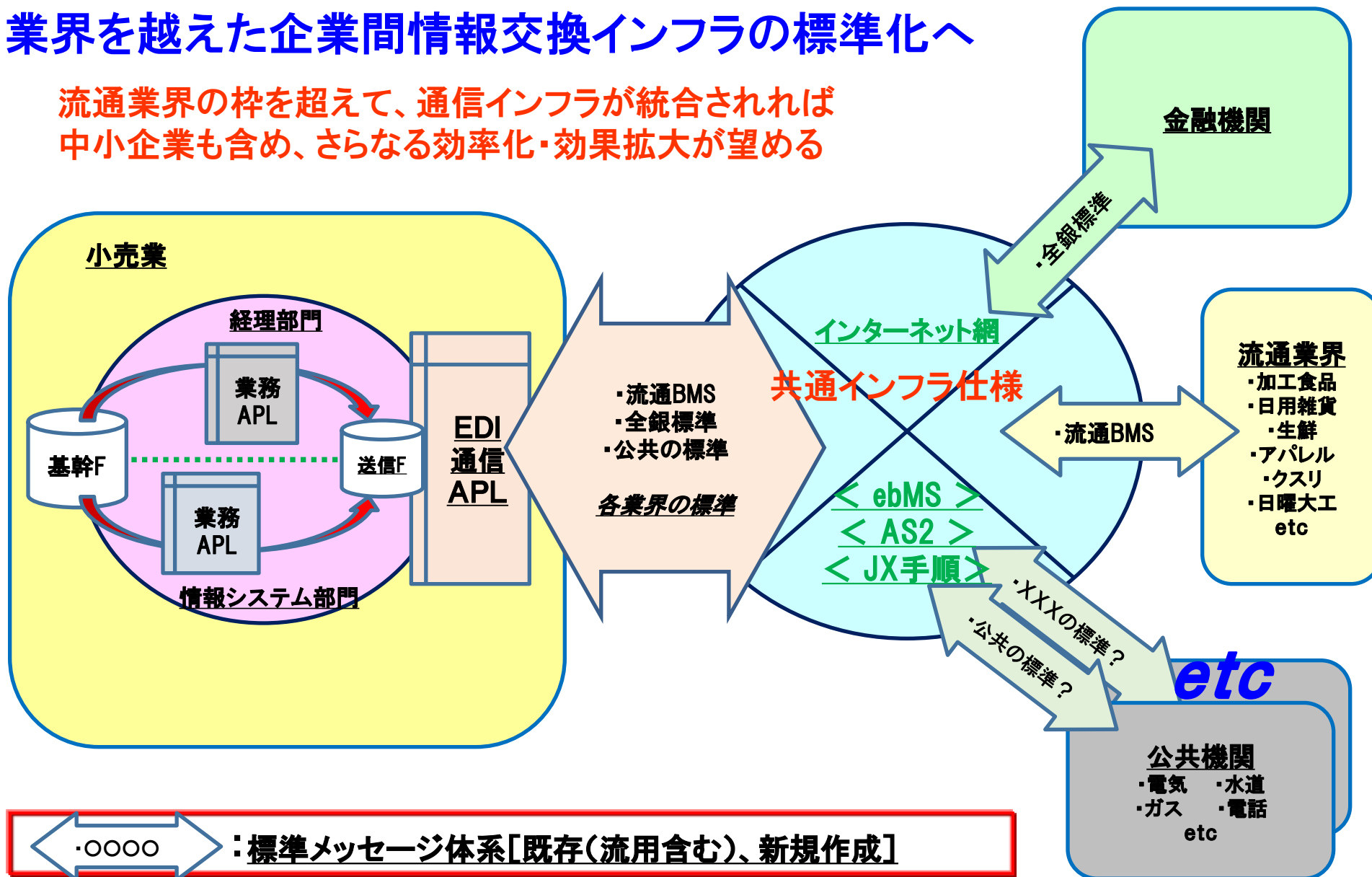


全取扱商品の  
発注伝票行数の  
比率

※生鮮分野における流通BMS導入については農林水産省補助事業（平成25年、26年）にて手引きが作成されており、今後普及拡大が期待されている分野です。「生鮮 流通BMS導入 手引き」で検索してPDF資料をご覧ください。

## 業界を越えた企業間情報交換インフラの標準化へ

流通業界の枠を超えて、通信インフラが統合されれば  
中小企業も含め、さらなる効率化・効果拡大が望める





### ■消費財流通業界における最新のEDI標準

- 2008年度まで経済産業省の委託事業として、時代に即したインフラを使用した新たなEDI標準を策定する事により、現状の問題・課題を解決し、より効率的且つ高度な企業間における情報交換・連携を実現することを目的として進められた。

### ■小売のさまざまな取引形態に対応

- 小売業態の特性に対応
  - ✓ 基本形メッセージ(スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの取引)
  - ✓ 百貨店版メッセージ(百貨店の取引)
- 業種の特性に対応
  - ✓ 基本はグロサリー(食品や日用品・化粧品・一般用医薬品)の受発注型
  - ✓ その他、アパレル、生鮮品特有の取引や預り在庫型センター取引に対応

### ■物流ラベルや付帯帳票の標準モデルも作成

- SCMラベル、個口納品書、納品明細書、欠品連絡書

# 【参考】検討・制定の経緯

2004年頃



2005年度



2006年度～2008年度  
(流通システム標準化事業)



多くの業界が参加



説明会



共同実証

2009年度～  
(流通BMS協議会)



3部会



講座



セミナー



展示会

JCA手順に  
代わる標準  
EDIが必要  
だね

スーパー業界団体の合同研究

- ・日本チェーンストア協会
- ・日本スーパーマーケット協会

2005年8月

- ・次世代EDI標準化WG

経済産業省の委託事業

2007年4月

- ・流通BMSと命名
- ・基本形 Ver 1.0の発表

2007年度より、  
百貨店版の検討開始

2009年3月

- ・百貨店版 Ver 1.0の発表

業界団体が主体となって協議会  
を設立

2009年10月

- ・基本形:Ver 1.3の発表  
(グロサリー/アパレル/生鮮の統合)

2010年12月

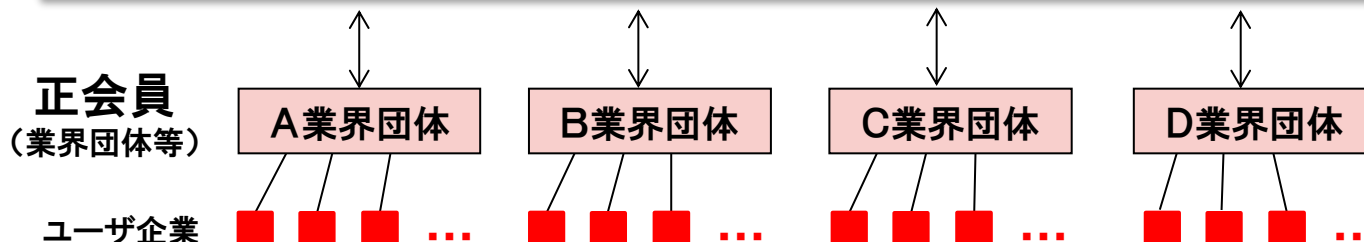
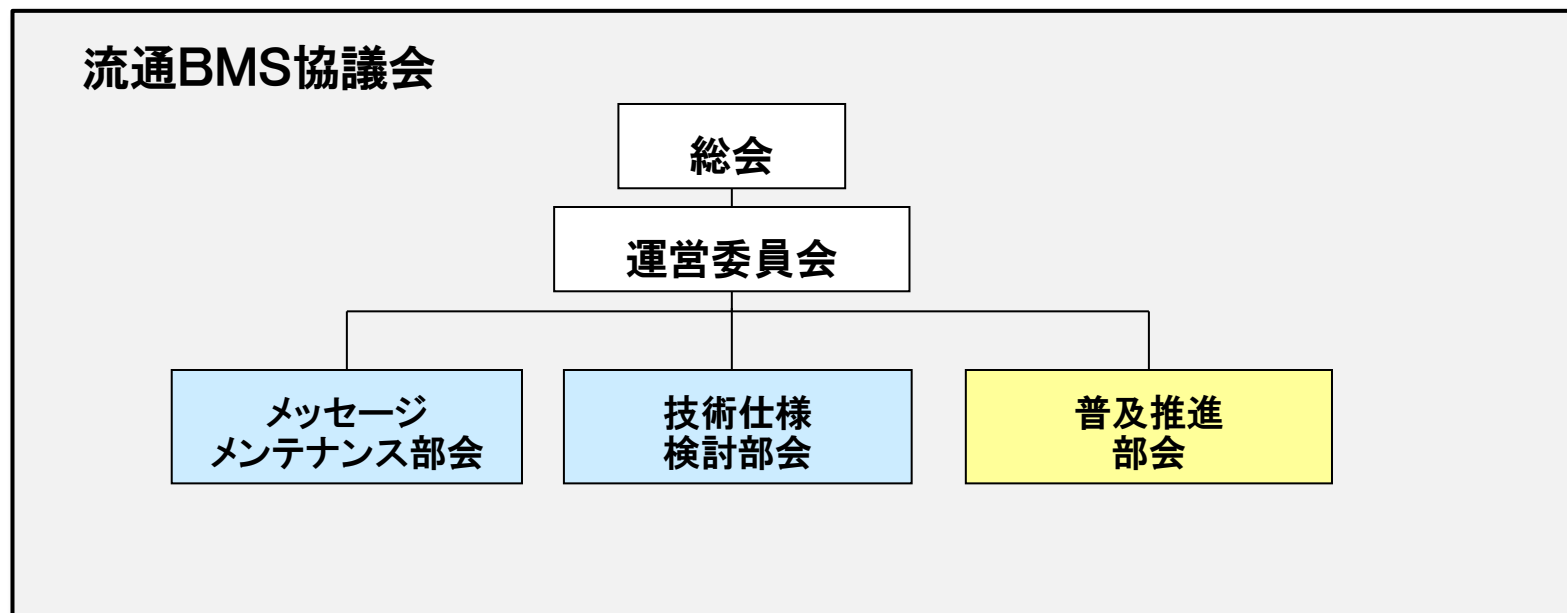
- ・百貨店版:Ver 2.1の発表



## ■ 3つの活動

(会員数は2016.3.28現在)

1. 維持管理活動:各標準仕様／ガイドラインの維持管理(2個の部会)
2. 導入支援活動:講師派遣、小売業の取引先説明会を支援、ロゴマーク取得製品／サービスの紹介
3. 普及推進活動:導入状況の把握と開示、セミナー・フォーラム・講座の開催、広報資料配布



...49団体

事務局:一般財団法人 流通システム開発センター

# 【参考】流通BMS協議会の正会員一覧



オール日本スーパーマーケット協会	(社)全国中央市場水産卸協会	(一社)日本加工食品卸協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一財)家電製品協会	(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)日本玩具協会	(一社)日本パン工業会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(公社)全日本医薬品登録販売者協会	日本化粧品工業連合会	日本百貨店協会
情報志向型卸売業研究会	全日本菓子協会	(一社)日本出版インフラセンター	(社)日本フードサービス協会
食肉流通標準化システム協議会	全日本履物団体協議会	日本スーパーマーケット協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(財)食品産業センター	全日本婦人子供服工業組合連合会	(社)日本スポーツ用品工業協会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)全日本文具協会	日本生活協同組合連合会	(一社)日本レコード協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	(社)大日本水産会	日本石鹼洗剤工業会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(財)生活用品振興センター	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本専門店協会	協同組合 ハウネット
全国卸売酒販組合中央会	日本アパレル物流連合会	日本チェーンストア協会	(一社)日本物流団体連合会
全国菓子卸商業組合連合会	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本チェーンドラッグストア協会	
全国化粧品日用品卸連合会	(社)日本衛生材料工業連合会	(社)日本トウ・イト・ユアセルフ協会	
全国青果卸売協同組合連合会	日本OTC医薬品協会	日本歯磨工業会	

(49団体 2016.4.1現在)



# 【参考】流通BMS対応のソフトウェア製品を提供するIT企業



企業名	ソフトウェア製品名
アクロスソリューションズ(株)	Let's BMS
(株)イシダ	現場力
(株)インターコム	Biware EDI Assist 2.0、Biware EDI Station、Biware JXクライアント(流通EDI)、Biware らくらく受注Pro、Biware JXクライアント
(株)ヴィンクス	CONTACT ST、BMSOL、BMSOL Lite、RiverTone BizX
SCSK(株)	スマクラクライアント
エヌ・ティ・ティコムウェア(株)	bizvalu
(株)大塚商会	Multi EDI Adapter
キャノンITソリューションズ(株)	EDI-Master B2B for AS2、EDI-Master B2B for WEB 流通小売業向けパック、I-Linkage、EDI-Master B2B for JX-Client
(株)京信システムサービス	iTP Messaging Model F
サンケーバイナリイ(株)	Super-V
(株)シイエスエイ	フレンド(friend)
JBアドバンス・テクノロジー(株)	CustomerVision Qanat2.0 ACMS+
セイコーソリューションズ(株)	ROS <sup>3</sup> 「ロス・キュービック」、ROS <sup>3</sup> BMSConnector
(株)セゾン情報システムズ	HDC-EDI Base B2B、HDC-EDI Base E <sup>2</sup> X
(株)データ・アプリケーション	ACMS E <sup>2</sup> X、ACMS B2B、ACMS Lite Neo
(株)テスク	WEEKSⅢ+(ウィークススリープラス)
東芝テック(株)	ES-1 量販小売業向け流通BMS対応システム、SCMマイスター
日本情報通信(株)	EDIPACK21
日本電気(株)	EDIAI Server
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	UMLaut/J-XML サーバ、UMLaut/J-XML クライアント
(株)日立システムズ	HITREDI for クライアント(REDISuite)
(株)日立製作所	REDISuite HITREDI/Manager、REDISuite HITREDI/Server
(株)ビット・エイ	e-Net BMS(トータルパック)、e-Net BMS(シンプルパック)、e-Net BMS(スタンダードパック)、e-Net BMS(サーバパック)
富士通エフ・アイ・ピー(株)	iTERAN/AE、SpeedikitLite
(株)富士通システムズ・ウエスト	ChainFlow 流通BMS パッケージ
ユーザックシステム(株)	EOS名人.NET
ユニリンク(株)	WINDOWS ebXML手順、LINUX ebXML手順、WINDOWS AS2手順、LINUX AS2手順、WINDOWS JX手順サーバ、LINUX JX手順サーバ、WINDOWS JX手順クライアント、LINUX JX手順クライアント
(株)リテイルサイエンス	WinWin-EDI for Retail、WinWin-EDI プレミアム、WinWin-EDI
(株)リンネット	RinX2

# 【参考】流通BMS対応のASPやクラウドのサービスを提供するIT企業



企業名	サービス名
(株)アイシーエス	卸・メーカー様向け 受信代行サービス、小売業様向け EDI変換サービス
イーサポートリンク(株)	生鮮MDシステム、生鮮まるごとEDI
(株)インテック	EINS/EDI-Hub Nex
(株)HBA	ASPサービス Hi-PARKS、Hi-ReView
エス・ビーシステムズ(株)	SBS-VANセンター
SCSK(株)	統合EDIサービス、CTOS for BMS、スマクラ for BMS
(株)SJC	コミネットVAN 流通BMS対応代行サービス
NECネクサソリューションズ(株)	データアウトソーシングサービス
NTTコミュニケーションズ(株)	百貨店eマーケットプレイス
エヌ・ティ・ティコムウェア(株)	CUPSVANサービス
クラウドランド(株)	Rexmart-S
(株)サイバーリンクス	クラウド EDI-platform、@rms(アームズ)ASP本部基幹システム、@rms 生鮮
(株)さくらケーシーエス	さくらホスティングサービス”UTOPIA”EDIサービス
(株)サトー	Retail Com Pass
(株)サンレックス	REXASS-EDI Server to Server サービス「REXASS-STs」流通BMS対応
(株)システムベース	データ受信サービス(クライアント:卸業様・製造者様向け～流通BMS対応～)、VANサービス(サーバ:小売業向け～流通BMS対応～)
(株)セゾン情報システムズ	STORES EDI
デジタルトランスコミュニケーションズ(株)	Internet EDI Agent Service
日本電気(株)	B2B-EXCHANGE サービス
日本情報通信(株)	EDIPACK ASPサービス
ネオアクシス(株)	Toolbox EDIサービス
(株)野村総合研究所	BizMartEDI(ビズマートEDI)
(株)日立システムズ	REDISuite 流通EDIサービス
(株)ひむか流通ネットワーク	HiBMS-K ひむかBMSサービス for 小売、HiBMS-O ひむかBMSサービス for 卸
富士通エフ・アイ・ピー(株)	TradeFront/AE、TradeFront/SE
(株)富士通システムズ・ウエスト	ChainFlow 流通BMS ASPサービス
(株)ユニックス	EDIIOUS
(株)リテイルサイエンス	ASP WinWin-EDI
(株)リンネット	REDITS

# 【参考】新たな効率化への取り組み - 標準の追加 (1/2)

## ■ オフライン受注分の出荷メッセージ標準化

小売業の発注データから始まる運用が標準だが、特売や追加発注で電話・FAXがどうしても残るものがある。これに対して、仕入計上のために出荷メッセージがほしい。

卸売業では債権債務を明瞭化するため、小売業から受領メッセージがほしい。

CR

- 『出荷開始型』モデルに、出荷メッセージ運用のバリエーションを追加
- 出荷メッセージのセット項目及び方法は、オフライン発注に対する出荷メッセージ定義を使用することとし、その標準化項目を取り決め

標準番号	項目名	必須/任意	タイプ	MAL/テンプレート	制約	設定内容	コメント
18	2次発注品コード	必須	数字	Standard	MA30【小売企業コード】		小売業に規定値を設定
17	2次発注品名	必須	数字	Standard	MA31【小売品コードまたは品目】		小売業に規定値を設定
14	3次発注品コード	必須	数字	Standard	MA32【小売企業コード】		小売業に規定値を設定
15	3次発注品名	必須	数字	Standard	MA33【小売品コードまたは品目】		小売業に規定値を設定
20	3次発注品名	任意	文字	Text	MA30【小売企業名】		
21	3次発注品名	任意	文字 (半角カナ)	Text	MA32【小売企業名】		
22	1次発注品目(売上・返品)	必須	数字	Standard	MA34【小売品目コードの伝票番号】		規定値【0】を設定
24	1次発注品目番号	任意	数字	Standard	MA35【出荷者側伝票の伝票番号】		
26	3次発注品品コード	必須	数字	Standard	MA36【店舗コード】	センター-店舗	
36	3次発注品品名	必須	数字	Standard	MA37【品目】	【センター-品目】	規定値【0】を設定
41	3次発注品品名	任意	文字	Text	MA38【店舗名】	【センター-名】	
42	3次発注品品名	任意	文字 (半角カナ)	Text	MA39【店舗名】	【センター-名】	
44	3次発注品品コード	必須	数字	Standard	MA31【店舗コード】	【センター-コード】	最終納品先と同一内容を設定
44	3次発注品品コード	必須	数字	Standard	MA32【品目】	【品目】	最終納品先と同一内容を設定
45	3次発注品品名(サブ)	任意	文字 (半角カナ)	Text	MA30【店舗名】	【センター-名】	最終納品先と同一内容を設定

詳しくは 流通BMS協議会HP「流通BMS標準仕様」⇒「標準メッセージと運用ガイドライン」運用ガイドラインを参照

# 【参考】新たな効率化への取り組み –標準の追加 (2/2)

## ■「納品明細書」標準化

ペーパーレスが目標だが、小売業では店舗での検品、仕入計上の控として納品帳票がほしい。

卸売業では受領証憑がほしい。

CR

- 従来、納品明細書は検討対象外であったが、今回標準化対象として印字項目・レイアウトを定義した

2-4. 納品明細書

(6)レイアウトサンプル

Aタイプ(14明細)

Bタイプ(32明細)

項目

項目	項目名	標準仕様	タイプ	印刷	項目名	標準仕様	タイプ	印刷
1	納品先住所	必須	文字	印刷	1	納品先住所	必須	文字
2	納品先名称	必須	文字	印刷	2	納品先名称	必須	文字
3	納品先住所	必須	文字	印刷	3	納品先住所	必須	文字
4	納品先名称	必須	文字	印刷	4	納品先名称	必須	文字
5	納品先住所	必須	文字	印刷	5	納品先住所	必須	文字
6	納品先名称	必須	文字	印刷	6	納品先名称	必須	文字
7	納品先住所	必須	文字	印刷	7	納品先住所	必須	文字
8	納品先名称	必須	文字	印刷	8	納品先名称	必須	文字
9	納品先住所	必須	文字	印刷	9	納品先住所	必須	文字
10	納品先名称	必須	文字	印刷	10	納品先名称	必須	文字
11	納品先住所	必須	文字	印刷	11	納品先住所	必須	文字
12	納品先名称	必須	文字	印刷	12	納品先名称	必須	文字
13	納品先住所	必須	文字	印刷	13	納品先住所	必須	文字
14	納品先名称	必須	文字	印刷	14	納品先名称	必須	文字
15	納品先住所	必須	文字	印刷	15	納品先住所	必須	文字
16	納品先名称	必須	文字	印刷	16	納品先名称	必須	文字
17	納品先住所	必須	文字	印刷	17	納品先住所	必須	文字
18	納品先名称	必須	文字	印刷	18	納品先名称	必須	文字
19	納品先住所	必須	文字	印刷	19	納品先住所	必須	文字
20	納品先名称	必須	文字	印刷	20	納品先名称	必須	文字
21	納品先住所	必須	文字	印刷	21	納品先住所	必須	文字
22	納品先名称	必須	文字	印刷	22	納品先名称	必須	文字
23	納品先住所	必須	文字	印刷	23	納品先住所	必須	文字
24	納品先名称	必須	文字	印刷	24	納品先名称	必須	文字
25	納品先住所	必須	文字	印刷	25	納品先住所	必須	文字
26	納品先名称	必須	文字	印刷	26	納品先名称	必須	文字
27	納品先住所	必須	文字	印刷	27	納品先住所	必須	文字
28	納品先名称	必須	文字	印刷	28	納品先名称	必須	文字
29	納品先住所	必須	文字	印刷	29	納品先住所	必須	文字
30	納品先名称	必須	文字	印刷	30	納品先名称	必須	文字
31	納品先住所	必須	文字	印刷	31	納品先住所	必須	文字
32	納品先名称	必須	文字	印刷	32	納品先名称	必須	文字

詳しくは 流通BMS協議会HP「流通BMS標準仕様」⇒「物流ラベル関連の標準」運用ガイドラインを参照

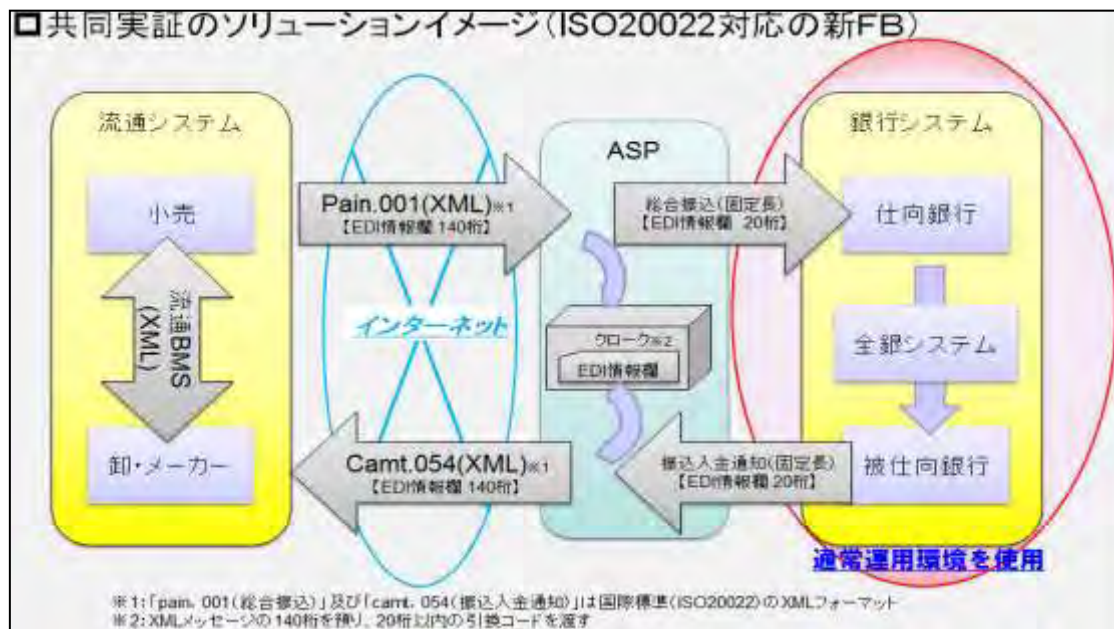


# 【参考】決済業務への適用拡大

金流のEDIを活用し、「売掛金入金管理」と「販売条件・リベート管理」の効率化を検証

企業毎に、経理形態が異なり業界平均での効果算出は難しいが、金融機関からの入金情報に、詳細情報を付加できる事で、経理における各種入金管理業務等の効率化・高度化が実現できる企業があることを確認

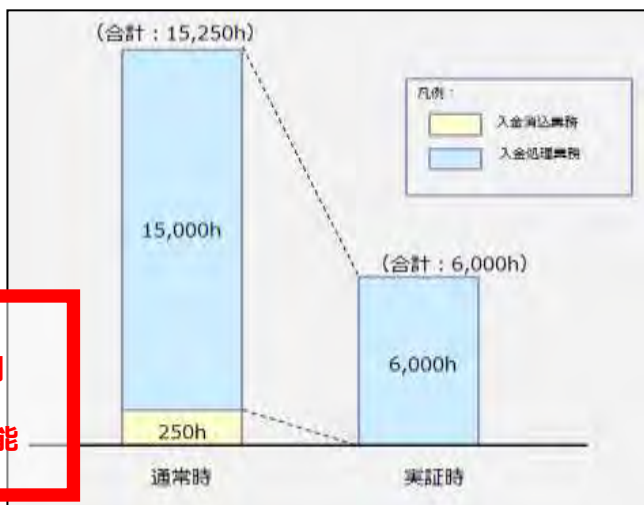
実運用に向け検討継続中



検証結果抜粋

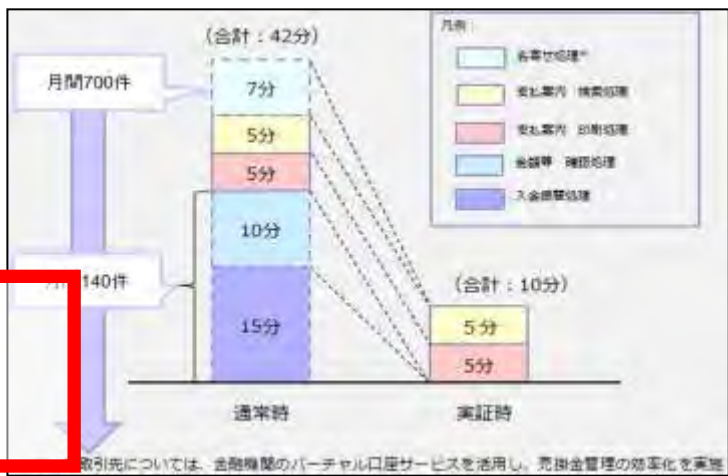
小売業  
販売条件・  
リベート

年間9,250時間  
(61%)  
作業工数削減可能



卸売業  
売掛金

年間1,680時間  
削減可能  
※ 140時間/月



(出典)流通システム開発センター 流通システム標準活用検討会 決済情報と商流情報の連携



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>